

令和 3 年 度

佐世保市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況並びに
健全化判断比率等の審査意見書

佐世保市監査委員

4 監 第 9 0 号
令和 4 年 9 月 9 日

佐世保市長 朝 長 則 男 様

佐世保市監査委員 宮 崎 祐 輔

佐世保市監査委員 本 村 泰 人

佐世保市監査委員 古 家 勉

佐世保市監査委員 山 口 裕 二

令和 3 年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況

並びに健全化判断比率等の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により令和 3 年度佐世保市一般会計及び特別会計の決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により令和 3 年度佐世保市基金運用状況を審査し、また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、令和 3 年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総説	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
(3)	普通会計における財政構造状況及び性質別経費状況	4
2	一般会計	9
(1)	歳入	10
(2)	歳出	25
3	特別会計	40
(1)	住宅事業	40
(2)	国民健康保険事業	42
(3)	競輪事業	45
(4)	卸売市場事業	47
(5)	佐世保市等地域交通体系整備事業	48
(6)	土地取得事業	50
(7)	介護保険事業	51
(8)	交通船事業	54
(9)	集落排水事業	56
(10)	後期高齢者医療事業	57
(11)	工業団地整備事業	59
(12)	港湾整備事業	60
(13)	臨海土地造成事業	62
(14)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	63
(15)	病院資金貸付事業	66
4	財産に関する調書	68
(1)	公有財産	68
(2)	物品	69
(3)	債権	70
(4)	基金	71
5	基金の運用状況	72
(1)	土地開発基金	72
6	健全化判断比率及び資金不足比率	73
7	むすび	75
	審査資料	79

(1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。また、合計と内訳との調整等を行っていない。各表中の金額は、原則として円単位で表示している。巻末の審査資料を除いて、各表中のすう勢比率は平成29年度を基準年度とした。

(2) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。また、端数の調整等を行っていない。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合がある。

(3) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」「0.0」… 該当数値(0を含む。)はあるが単位未満のもの

イ 「-」… 該当数値がないもの、比率が1,000%以上のもの

佐世保市一般会計・特別会計決算及び 基金運用状況並びに健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

令和3年度	佐世保市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	佐世保市特別会計歳入歳出決算
	住宅事業
	国民健康保険事業
	競輪事業
	卸売市場事業
	佐世保市等地域交通体系整備事業
	土地取得事業
	介護保険事業
	交通船事業
	集落排水事業
	後期高齢者医療事業
	工業団地整備事業
	港湾整備事業
	臨海土地造成事業
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
	病院資金貸付事業
令和3年度	佐世保市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和3年度	佐世保市各会計実質収支に関する調書
令和3年度	佐世保市財産に関する調書
令和3年度	佐世保市基金運用状況
令和3年度	佐世保市健全化判断比率
令和3年度	佐世保市資金不足比率

第2 審査の期間

令和4年8月1日から令和4年8月23日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては「佐世保市監査委員監査基準」に従い、令和3年度決算、健全化判断比率及び資金不足比率並びに関係書類について、関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるか、及び予算の執行状況について、会計管理者及び関係部課の所管する帳票、証書類と照合するとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取してその適否について審査した。併せて、財政状況について、普通会計決算における財政分析により類似都市との比較を行った。

また、基金運用状況について、関係書類により計数の確認を行うとともに、その設置目的に従い

確実に運用されているかについて審査した。

なお、審査にあたっては、例月出納検査及び定期監査の結果も活用した。

第4 審査の結果

決算その他関係書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行状況についても妥当であると認められた。

次に、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令に準拠して適正に作成されているものと認められた。

また、基金の運用状況については、計数は正確であり、その設置目的に従って運用されていると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 決算の総説

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、予算現額 2,417 億 2,467 万円に対し、

- ・歳入 2,284 億 9,474 万円（予算現額に対する比率 94.5%）
- ・歳出 2,209 億 4,629 万円（予算現額に対する比率 91.4%）
- ・歳入歳出差引額 75 億 4,845 万円

で、前年度に比べ歳入が 93 億 7,715 万円(3.9%)、歳出が 97 億 647 万円(4.2%)減少している。

会計別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	
		歳入	対予算比 (%)	歳出	対予算比 (%)		
一般会計	151,236,675,844	139,910,694,977	92.5	134,298,442,287	88.8	5,612,252,690	
特別会計	住宅事業	5,758,721,000	5,052,305,939	87.7	4,673,671,039	81.2	378,634,900
	国民健康保険事業	26,453,595,000	26,383,519,739	99.7	25,957,645,137	98.1	425,874,602
	競輪事業	25,710,250,000	25,555,103,626	99.4	24,897,765,254	96.8	657,338,372
	卸売市場事業	956,991,000	941,512,500	98.4	941,512,500	98.4	0
	佐世保市等地域交通体系整備事業	20,078,000	15,252,344	76.0	15,252,344	76.0	0
	土地取得事業	213,175,000	60,094,521	28.2	60,094,521	28.2	0
	介護保険事業	25,552,626,000	25,053,524,628	98.0	24,709,194,375	96.7	344,330,253
	交通船事業	43,589,000	52,213,718	119.8	41,425,705	95.0	10,788,013
	集落排水事業	28,336,000	27,455,457	96.9	27,455,457	96.9	0
	後期高齢者医療事業	3,504,373,000	3,455,762,548	98.6	3,393,273,515	96.8	62,489,033
	工業団地整備事業	24,416,000	24,399,924	99.9	24,399,924	99.9	0
	港湾整備事業	331,072,000	337,495,979	101.9	314,473,454	95.0	23,022,525
	臨海土地造成事業	111,509,000	118,362,485	106.1	110,714,751	99.3	7,647,734
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	37,403,000	48,494,735	129.7	22,420,632	59.9	26,074,103
	病院資金貸付事業	1,741,869,000	1,458,553,427	83.7	1,458,553,427	83.7	0
	計	90,488,003,000	88,584,051,570	97.9	86,647,852,035	95.8	1,936,199,535
合計	241,724,678,844	228,494,746,547	94.5	220,946,294,322	91.4	7,548,452,225	

総計決算額中には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出し等の重複額(一般会計から特別会計への繰出し等 78 億 1,306 万円、特別会計から一般会計への繰出し等 3 億 9,661 万円)があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 2,202 億 8,506 万円及び歳出 2,127 億 3,661 万円となっている。

なお、特別会計のうち、住宅事業、国民健康保険事業、卸売市場事業、土地取得事業、介護保険事業、集落排水事業、後期高齢者医療事業、工業団地整備事業、港湾整備事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業が、一般会計から繰入れ等を受け、競輪事業、港湾整備事業及び臨海土地造成事業が一般会計に繰出しを行っている。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額（形式収支）①	5,612,252,690	1,936,199,535	7,548,452,225
翌年度へ繰り越すべき財源②	1,396,708,859	91,411,000	1,488,119,859
実質収支（①－②）③	4,215,543,831	1,844,788,535	6,060,332,366
前年度実質収支④	4,088,356,310	1,951,812,834	6,040,169,144
単年度収支（③－④）⑤	127,187,521	△ 107,024,299	20,163,222

注 翌年度へ繰り越すべき財源とは、繰越明許費等繰越額から同繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

当年度の歳入歳出差引額(形式収支)は75億4,845万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源14億8,811万円を差し引いた実質収支は60億6,033万円の黒字である。

また、当年度の実質収支から前年度実質収支60億4,016万円を差し引いた単年度収支は2,016万円の黒字となっている。

(3) 普通会計における財政構造状況及び性質別経費状況

普通会計とは、企業性のない会計の総称で、総務省が毎年実施している地方財政状況調査(決算統計)における分類上の用語であり、その数値は各地方公共団体の決算額を画一的に把握したものである。

本市では、一般会計に特別会計(住宅事業、土地取得事業、佐世保市等地域交通体系整備事業、介護保険事業、工業団地整備事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業)の一部を加算し、更に一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出し等による重複額を控除している。

普通会計における財政構造状況は次のとおりである。

財政構造状況表(本市及び類似都市)

(単位：千円)

区 分		佐 世 保 市			類 似 都 市		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	
基 準 財 政 収 入 額		26,269,208	27,172,989	26,002,272	50,719,422	48,980,298	
基 準 財 政 需 要 額		51,109,976	50,153,994	48,759,196	62,360,576	60,893,694	
財 政 力 指 数		0.53	0.54	0.53	0.80	0.80	
経 常 一 般 財 源 収 入 額		61,495,773	58,527,087	58,363,869	77,896,518	78,093,856	
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源		58,050,986	56,775,243	56,788,734	76,355,007	76,616,357	
経 常 収 支 比 率 (%)		90.3	92.4	92.5	92.7	92.8	
標 準 財 政 規 模		61,784,061	60,375,435	59,525,723	81,581,530	80,552,043	
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)		99.5	96.9	98.0	95.5	96.9	
歳入総額に占める割合	自主財源	金 額	50,396,382	50,192,741	53,917,089	76,007,117	76,216,963
		率 (%)	34.8	32.0	39.4	38.2	49.7
	依存財源	金 額	94,284,065	106,870,454	82,760,644	122,901,061	77,113,584
		率 (%)	65.2	68.0	60.6	61.8	50.3
市 債 現 在 高		107,144,736	108,166,883	109,570,586	140,329,712	141,425,777	

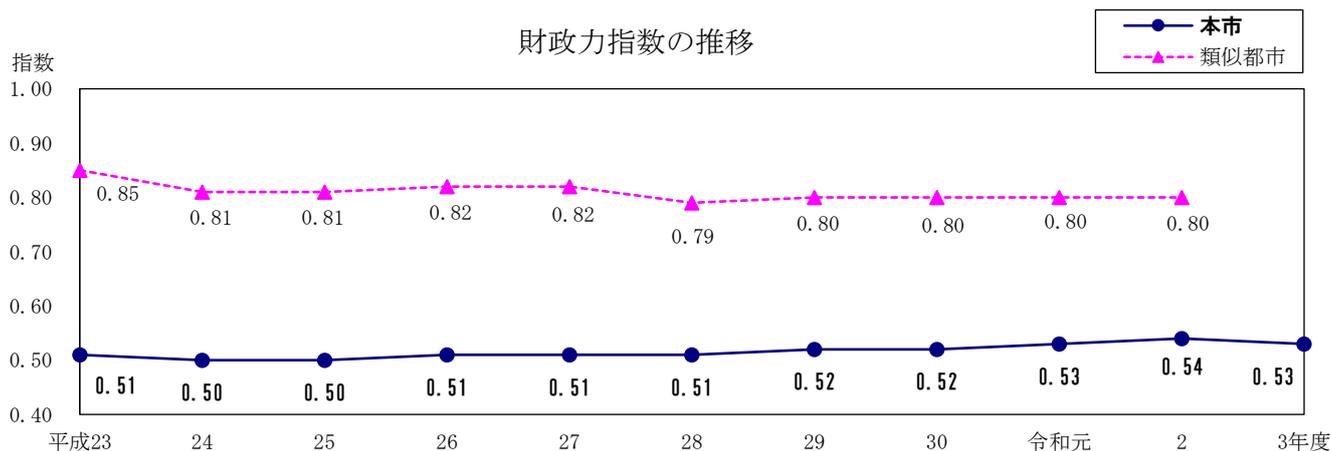
注 類似都市の値は、本市が属する中核市の平均値である。

ア 財政力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

財政力指数は、財政力の強弱を示すために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。この数値が「1」を超えるほど財源に余裕があるとされており、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

当年度の財政力指数は0.53で、前年度に比べ0.01ポイント低下している。

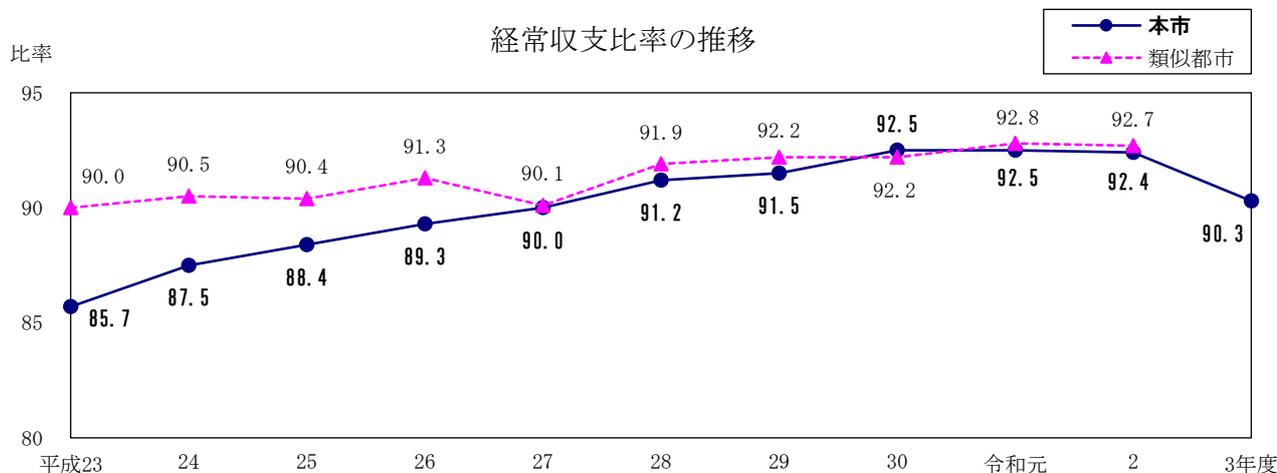


イ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

当年度の経常収支比率は前年度に比べ2.1ポイント低下し、90.3%に改善している。



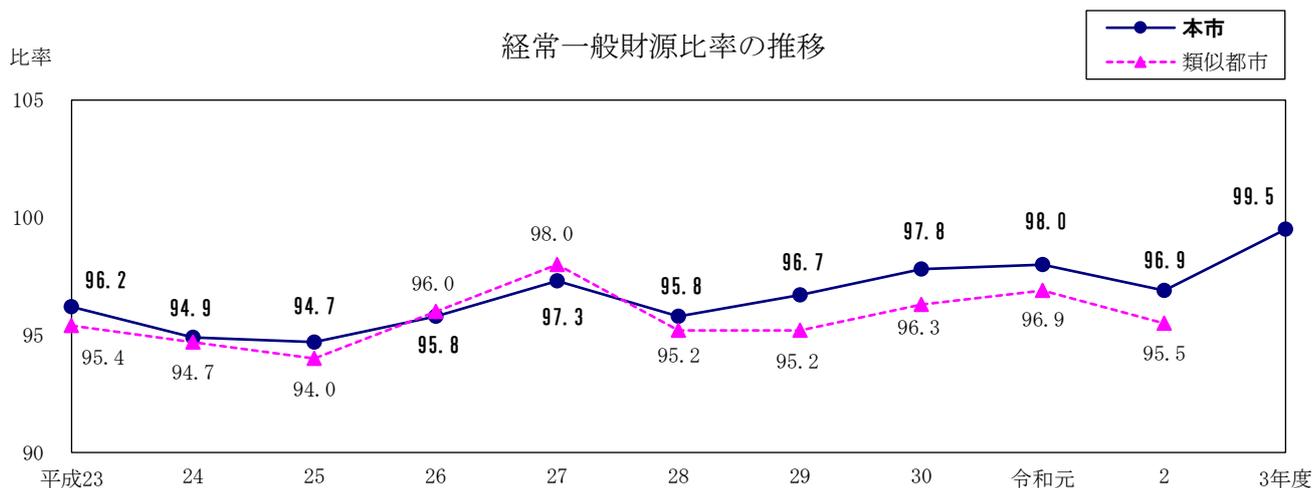
注 上記グラフにおける類似都市の数値について、平成27年度以前は特例市の平均値、平成28年度以降は中核市の平均値を記載している。

ウ 経常一般財源比率

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断するもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。

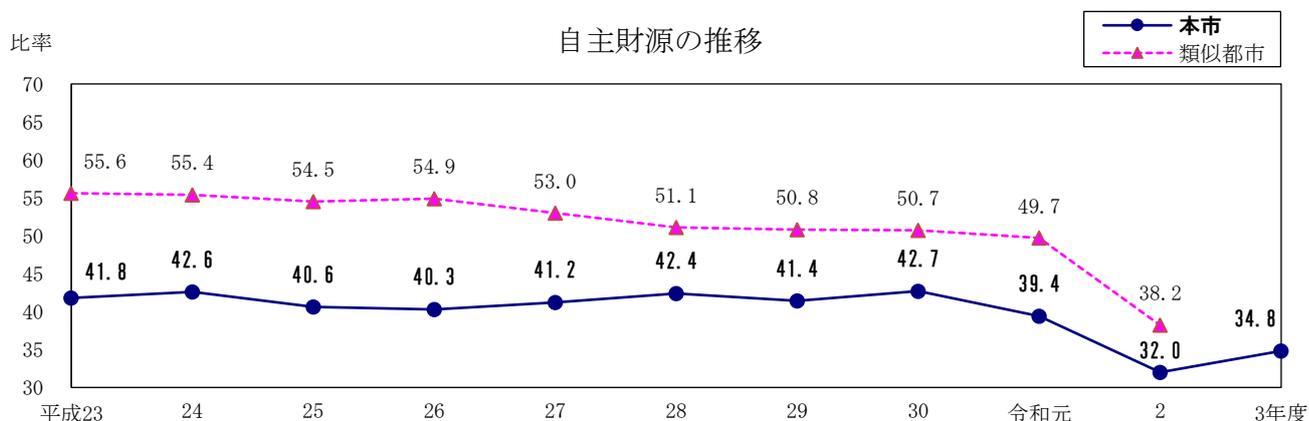
当年度の経常一般財源比率は99.5%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。



エ 自主財源と依存財源

自主財源とは、自主的に収入できる財源で市税、使用料、手数料、寄附金、財産収入並びに分担金及び負担金等をいう。依存財源とは、国や県の決定及び割り当てによる財源で国庫支出金、県支出金等をいい、地方債もこれに該当する。自主財源が多いほど財政基盤の安定性及び行政活動の自律性が確保される。

当年度の自主財源の割合は34.8%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。



注 上記グラフにおける類似都市の数値について、平成27年度以前は特例市の平均値、平成28年度以降は中核市の平均値を記載している。

人口1人当たりの性質別経費状況表（本市及び類似都市）

（単位：円）

区 分		佐 世 保 市						類 似 都 市			
		金 額			構 成 比 率 (%)			金 額		構 成 比 率 (%)	
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
義 務 的 経 費	人 件 費	81,423	79,272	68,631	14.3	12.9	12.9	62,265	58,073	11.8	14.5
	扶 助 費	166,146	139,136	135,116	29.1	22.7	25.5	118,022	113,800	22.5	28.3
	公 債 費	45,346	42,638	43,780	7.9	6.9	8.3	36,731	37,411	7.0	9.3
	計	292,915	261,046	247,527	51.3	42.5	46.7	217,018	209,284	41.3	52.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	65,578	56,448	101,328	11.5	9.2	19.1	52,191	51,849	9.9	12.9
	災害復旧事業費	4,938	5,995	2,377	0.9	1.0	0.4	2,998	2,579	0.6	0.6
	計	70,516	62,443	103,704	12.4	10.2	19.6	55,188	54,429	10.5	13.6
そ の 他 の 経 費	物 件 費	72,805	68,898	67,761	12.8	11.2	12.8	54,730	51,614	10.4	12.9
	維持補修費	3,126	3,633	3,520	0.5	0.6	0.7	4,909	4,099	0.9	1.0
	補助費等	51,191	141,282	24,965	9.0	23.0	4.7	138,720	31,512	26.4	7.9
	積立金	23,572	17,026	19,259	4.1	2.8	3.6	7,593	6,068	1.4	1.5
	投資及び出資金・貸付金	11,545	14,776	17,757	2.0	2.4	3.3	11,158	8,394	2.1	2.1
	繰出金	44,765	45,070	45,605	7.8	7.3	8.6	36,158	36,021	6.9	9.0
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	207,003	290,684	178,868	36.3	47.3	33.7	253,268	137,708	48.2	34.3	
合 計		570,433	614,173	530,099	100.0	100.0	100.0	525,474	401,421	100.0	100.0

注1 令和4年1月1日現在の本市における住民基本台帳人口は、243,074人である。

注2 類似都市の値は、本市が属する中核市の平均値である。

注3 令和2年度から、会計年度任用職員制度導入により、従前「物件費」に計上していた賃金が「人件費」に計上されている。

本市における人口1人当たりの当年度経費総額は570,433円で、前年度に比べ43,740円(7.1%)減少している。

これは、義務的経費で31,869円(12.2%)、投資的経費で8,073円(12.9%)増加したものの、その他の経費で83,681円(28.8%)減少したことによるものである。

この結果構成比率は、義務的経費で8.8ポイント上昇、投資的経費で2.2ポイント上昇、その他の経費で11.0ポイント低下している。

2 一 般 会 計

当年度の決算額は、予算現額 1,512 億 3,667 万円に対し、歳入 1,399 億 1,069 万円、歳出 1,342 億 9,844 万円となり、歳入歳出差引額は 56 億 1,225 万円である。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 13 億 9,670 万円を差し引いた実質収支は 42 億 1,554 万円であり、実質収支から前年度実質収支 40 億 8,835 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 2,718 万円の黒字となっている。

なお、当年度は財政調整基金に 23 億 2,196 万円を積み立て、同基金を 12 億 6,436 万円取り崩し、市債を 1 億 1,372 万円繰上償還しているため、実質単年度収支は 12 億 9,850 万円の黒字となっている。

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		3 年 度		2 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		151,236,675,844	-	165,713,447,101	-	△ 14,476,771,257	△ 8.7
決 算 額	歳 入 ①	139,910,694,977	92.5	155,146,065,480	93.6	△ 15,235,370,503	△ 9.8
	歳 出 ②	134,298,442,287	88.8	149,998,242,868	90.5	△ 15,699,800,581	△ 10.5
歳入歳出差引額(①-②) ③		5,612,252,690	-	5,147,822,612	-	464,430,078	9.0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④		1,396,708,859	-	1,059,466,302	-	337,242,557	31.8
実質収支 (③-④) ⑤		4,215,543,831	-	4,088,356,310	-	127,187,521	3.1
単年度収支 (⑤-④) ⑥		127,187,521	-	1,255,255,835	-	△ 1,128,068,314	△ 89.9
財政調整基金積立額 ⑦		2,321,960,890	-	1,411,048,383	-	910,912,507	64.6
市債繰上償還額 ⑧		113,720,718	-	7,235,930	-	106,484,788	-
財政調整基金取崩額 ⑨		1,264,360,000	-	1,306,516,000	-	△ 42,156,000	△ 3.2
実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		1,298,509,129	-	1,367,024,148	-	△ 68,515,019	△ 5.0

注 市債繰上償還額 = 繰上償還額 113,720,718円 - 借換債発行額 0円

(1) 歳 入

当年度の収入済額は1,399億1,069万円で、調定額1,460億4,748万円に対し、収入率95.8%(前年度96.4%)となっており、前年度に比べ152億3,537万円(9.8%)減少している。

- ・ 予 算 現 額 1,512億3,667万円
- ・ 調 定 額 1,460億4,748万円
- ・ 収 入 済 額 1,399億1,069万円 (うち翌年度へ繰り越すべき財源13億9,670万円、還付未済額245万円)
- ・ 不 納 欠 損 額 9,480万円
- ・ 収 入 未 済 額 60億4,443万円

款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	構成比率 (%)	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	28,900,000,000	29,896,645,029	29,238,914,269	20.9	97.8	80,483,414	579,450,260
2 地 方 譲 与 税	736,000,000	761,480,669	761,480,669	0.5	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	18,000,000	15,466,000	15,466,000	0.0	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	71,000,000	116,769,000	116,769,000	0.1	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000,000	147,206,000	147,206,000	0.1	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	313,000,000	341,776,000	341,776,000	0.2	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,907,000,000	5,956,628,000	5,956,628,000	4.3	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	36,000,000	40,790,470	40,790,470	0.0	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000,000	38,420,000	38,420,000	0.0	100.0	0	0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	784,600,000	785,088,000	785,088,000	0.6	100.0	0	0
11 地 方 特 例 交 付 金	668,000,000	621,341,000	621,341,000	0.4	100.0	0	0
12 地 方 交 付 税	26,400,000,000	26,939,462,000	26,939,462,000	19.3	100.0	0	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,000,000	31,731,000	31,731,000	0.0	100.0	0	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,278,806,200	2,312,382,481	2,251,347,121	1.6	97.4	5,377,770	55,861,660
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,435,285,000	1,296,408,835	1,293,993,990	0.9	99.8	380,558	2,054,747
16 国 庫 支 出 金	39,038,608,387	37,950,265,078	34,017,713,101	24.3	89.6	0	3,932,551,977
17 県 支 出 金	15,824,271,956	14,312,209,171	13,349,330,165	9.5	93.3	0	962,879,006
18 財 産 収 入	792,006,000	719,359,500	696,462,443	0.5	96.8	0	22,897,057
19 寄 附 金	2,521,877,000	2,094,253,232	2,094,253,232	1.5	100.0	0	0
20 繰 入 金	4,646,792,000	4,042,451,194	4,042,451,194	2.9	100.0	0	0
21 繰 越 金	5,074,807,302	5,147,822,612	5,147,822,612	3.7	100.0	0	0
22 諸 収 入	4,609,921,999	4,622,027,047	4,124,748,711	2.9	89.2	8,565,619	488,736,262
23 市 債	11,059,700,000	7,857,500,000	7,857,500,000	5.6	100.0	0	0
計	151,236,675,844	146,047,482,318	139,910,694,977	100.0	95.8	94,807,361	6,044,430,969

各款における収入済額の総収入済額に占める割合(構成比率)を上位からみると、国庫支出金、市税、地方交付税、県支出金の順となっている。

次に、収入済額を財源別にみると(審査資料第1表参照)、自主財源は488億8,999万円、依存財源は910億2,070万円となっており、この結果自主財源比率は34.9%で、前年度31.9%に比べ3ポイント上昇している。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
28,900,000,000	29,896,645,029	(2,202,914) 29,238,914,269	80,483,414	579,450,260	97.8

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

ア 収入済額

前年度291億543万円に比べ1億3,347万円(0.5%)の増である。

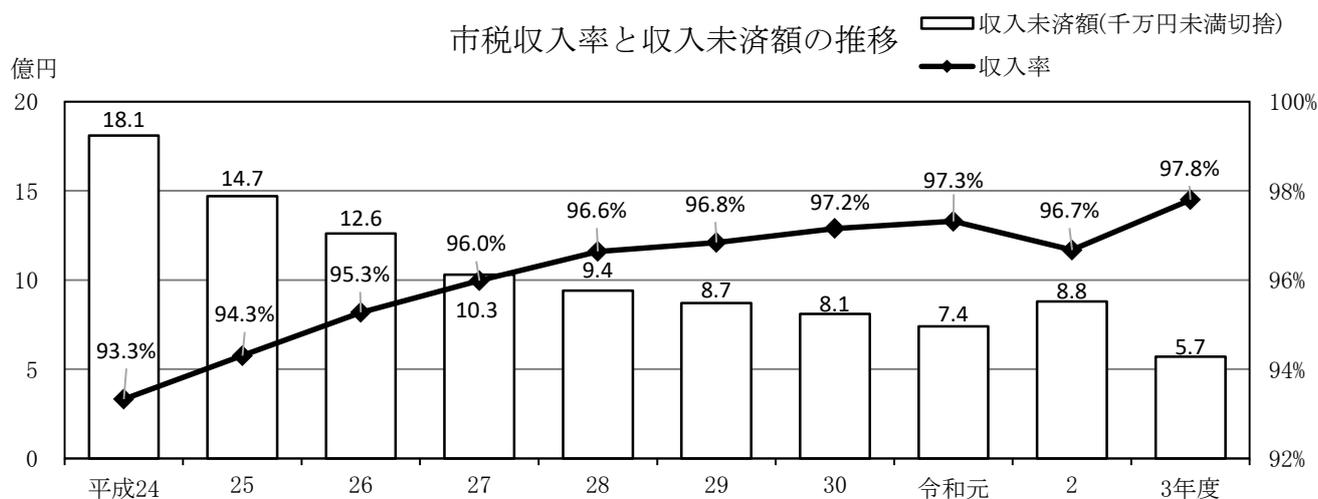
[主な対前年度増減額]

市たばこ税(たばこ税の税率引き上げによる増等)	1億3,717万円
市民税(法人市民税の増等)	7,511万円
固定資産税(コロナ関連軽減措置による減等)	△ 9,599万円

[主な収入済額]

市民税	127億9,995万円
固定資産税	118億4,878万円

収入状況は、調定額298億9,664万円に対し収入済額292億3,891万円であり、収入率は97.8%で前年度に比べ1.1ポイント上昇している。



注 収入率=収入済額÷調定額×100

イ 不納欠損額

前年度 1 億 1,916 万円に比べ 3,868 万円 (32.5%) の減である。

[主な不納欠損額]

固定資産税 4,952 万円
 市民税 2,004 万円

ウ 収入未済額

前年度 8 億 8,384 万円に比べ 3 億 439 万円 (34.4%) の減である。

[主な収入未済額]

市民税 3 億 711 万円
 固定資産税 2 億 1,669 万円

なお、税目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	率 (%)
市 民 税	12,799,958,618	43.8	12,724,845,280	43.7	75,113,338	0.6
固 定 資 産 税	11,848,785,581	40.5	11,944,779,638	41.0	△ 95,994,057	△ 0.8
軽 自 動 車 税	787,589,781	2.7	768,262,209	2.6	19,327,572	2.5
市 た ば こ 税	1,880,441,651	6.4	1,743,262,191	6.0	137,179,460	7.9
都 市 計 画 税	1,892,399,188	6.5	1,898,342,750	6.5	△ 5,943,562	△ 0.3
入 湯 税	29,739,450	0.1	25,947,150	0.1	3,792,300	14.6
計	29,238,914,269	100.0	29,105,439,218	100.0	133,475,051	0.5

第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
736,000,000	761,480,669	761,480,669	0	0	100.0

収入済額は、前年度 7 億 5,699 万円に比べ 448 万円 (0.6%) の増である。

[主な対前年度増減額]

自動車重量譲与税 650 万円
 地方揮発油譲与税 541 万円
 特別とん譲与税 △ 702 万円

[主な収入済額]

自動車重量譲与税 5 億 2,591 万円

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
18,000,000	15,466,000	15,466,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 1,872 万円に比べ 325 万円 (17.4%) の減である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
71,000,000	116,769,000	116,769,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 6,707 万円に比べ 4,969 万円 (74.1%) の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
43,000,000	147,206,000	147,206,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 8,597 万円に比べ 6,122 万円 (71.2%) の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
313,000,000	341,776,000	341,776,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 1 億 9,449 万円に比べ 1 億 4,728 万円 (75.7%) の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
5,907,000,000	5,956,628,000	5,956,628,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 54 億 4,854 万円に比べ 5 億 808 万円 (9.3%) の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
36,000,000	40,790,470	40,790,470	0	0	100.0

収入済額は、前年度 3,676 万円に比べ 402 万円 (10.9%) の増である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
43,000,000	38,420,000	38,420,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 4,017 万円に比べ 175 万円 (4.4%) の減である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
784,600,000	785,088,000	785,088,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 7 億 8,994 万円に比べ 486 万円 (0.6%) の減である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
668,000,000	621,341,000	621,341,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 2 億 130 万円に比べ 4 億 2,003 万円 (208.7%) の増である。

[対前年度増減額]

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金
 (制度創設による皆増)
 地方特例交付金

4 億 2,896 万円
 △ 892 万円

[主な収入済額]

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

4 億 2,896 万円

第12款 地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
26,400,000,000	26,939,462,000	26,939,462,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 251 億 1,304 万円に比べ 18 億 2,642 万円 (7.3%) の増である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
35,000,000	31,731,000	31,731,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 3,504 万円に比べ 331 万円 (9.5%) の減である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
		(204,070)			
2,278,806,200	2,312,382,481	2,251,347,121	5,377,770	55,861,660	97.4

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 21 億 7,003 万円に比べ 8,130 万円(3.7%)の増である。

[主な対前年度増減額]

衛生費負担金

(他自治体の可燃ごみ受け入れによるごみ処理負担金の皆増等) 8,388 万円

総務費負担金(被災地派遣職員給与等負担金の増等) 2,551 万円

民生費負担金

(保育所から認定こども園への移行による保育料収入の減等) △ 4,733 万円

[主な収入済額]

消防費負担金 11 億 59 万円

民生費負担金 5 億 6,857 万円

[主な不納欠損額]

民生費負担金(保育料) 492 万円

[主な収入未済額]

民生費負担金(保育料等) 5,109 万円

第15款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
		(20,460)			
1,435,285,000	1,296,408,835	1,293,993,990	380,558	2,054,747	99.8

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 12 億 8,714 万円に比べ 685 万円(0.5%)の増である。

[主な対前年度増減額]

使用料

土木使用料(道路占用料徴収条例の一部改正による道路占用料の増等) 901 万円

手数料

土木手数料(確認申請等手数料の増等) 1,236 万円

衛生手数料(家庭系ごみ処理手数料の減等) △ 1,499 万円

[主な収入済額]

使用料

衛生使用料 2 億 5,511 万円

土木使用料	1億 363万円
港湾使用料	6,118万円
手数料	
衛生手数料	5億3,193万円

[主な不納欠損額]

使用料	
衛生使用料(急病診療所診療費等)	18万円
土木使用料(道路占用料等)	16万円

[主な収入未済額]

使用料	
衛生使用料(霊園使用料等)	102万円
土木使用料(道路占用料)	71万円

第16款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)
39,038,608,387	37,950,265,078	34,017,713,101	0	3,932,551,977	89.6

収入済額は、前年度534億249万円に比べ193億8,478万円(36.3%)の減である。

[主な対前年度増減額]

国庫補助金	
民生費補助金(子育て世帯への臨時特別給付事業の増等)	59億3,360万円
総務費補助金(特別定額給付金給付事業費補助金の減等)	△ 249億5,673万円

[主な収入済額]

国庫負担金	
民生費負担金(生活保護費負担金等)	176億8,244万円
国庫補助金	
民生費補助金(子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等)	76億5,536万円
土木費補助金(道路橋りょう費補助金等)	17億3,208万円
商工費補助金	
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等)	12億2,946万円
委託金	
衛生費委託金(保健所費委託金等)	1,301万円

[主な収入未済額]

国庫負担金	
衛生費負担金(公衆衛生費負担金)	4億9,318万円
国庫補助金	
民生費補助金(社会福祉費補助金等)	19億7,044万円
土木費補助金(道路橋りょう費補助金等)	3億9,001万円

なお、項・目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		3 年 度	2 年 度	増 減
項	目			
国 庫 負 担 金	民 生 費 負 担 金	17,682,447,567	17,881,529,285	△ 199,081,718
	衛 生 費 負 担 金	1,648,169,856	367,623,402	1,280,546,454
	教 育 費 負 担 金	782,257,660	600,452,850	181,804,810
	災 害 復 旧 費 負 担 金	256,552,000	400,969,000	△ 144,417,000
	消 防 費 負 担 金	-	1,799,031	△ 1,799,031
	計	20,369,427,083	19,252,373,568	1,117,053,515
国 庫 補 助 金	総 務 費 補 助 金	903,405,029	25,860,142,284	△ 24,956,737,255
	民 生 費 補 助 金	7,655,363,623	1,721,761,444	5,933,602,179
	衛 生 費 補 助 金	663,643,665	398,431,857	265,211,808
	労 働 費 補 助 金	1,029,045	1,754,000	△ 724,955
	農 林 水 産 業 費 補 助 金	148,601,831	188,467,410	△ 39,865,579
	商 工 費 補 助 金	1,229,467,678	3,008,841,033	△ 1,779,373,355
	土 木 費 補 助 金	1,732,081,349	986,732,165	745,349,184
	港 湾 費 補 助 金	514,186,933	403,690,887	110,496,046
	消 防 費 補 助 金	21,269,600	40,528,222	△ 19,258,622
	教 育 費 補 助 金	762,819,978	1,520,181,885	△ 757,361,907
	議 会 費 補 助 金	-	83,003	△ 83,003
	計	13,631,868,731	34,130,614,190	△ 20,498,745,459
委 託 金	総 務 費 委 託 金	2,179,722	2,269,483	△ 89,761
	民 生 費 委 託 金	1,224,803	3,406,932	△ 2,182,129
	衛 生 費 委 託 金	13,012,762	13,833,525	△ 820,763
	計	16,417,287	19,509,940	△ 3,092,653
合 計		34,017,713,101	53,402,497,698	△ 19,384,784,597

第17款 県支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
15,824,271,956	14,312,209,171	13,349,330,165	0	962,879,006	93.3

収入済額は、前年度 111 億 8,869 万円に比べ 21 億 6,063 万円(19.3%)の増である。

[主な対前年度増減額]

県補助金

商工費補助金

(長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮要請
協力金補助金の増等)

30 億 5,963 万円

農林水産業費補助金(農業費補助金の減等)

△ 4 億 2,574 万円

土木費補助金(都市計画費補助金等の減)

△ 1 億 9,569 万円

[主な収入済額]

県負担金

民生費負担金(社会福祉費負担金等)

60 億 5,830 万円

県補助金

商工費補助金

(長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮要請
協力金補助金等)

41 億 4,625 万円

民生費補助金(児童福祉費補助金等)

6 億 9,044 万円

委託金

総務費委託金(徴税费委託金等)

5 億 2,735 万円

[主な収入未済額]

県補助金

商工費補助金

(長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮要請
協力金補助金)

5 億 7,460 万円

土木費補助金(都市計画費補助金等)

1 億 2,192 万円

なお、項・目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		3 年 度	2 年 度	増 減
項	目			
県 負 担 金	民 生 費 負 担 金	6,058,301,803	6,128,037,661	△ 69,735,858
	衛 生 費 負 担 金	6,757,695	6,401,641	356,054
	教 育 費 負 担 金	376,161,830	300,703,425	75,458,405
	総 務 費 負 担 金	84,886,000	-	84,886,000
	計	6,526,107,328	6,435,142,727	90,964,601
県 補 助 金	総 務 費 補 助 金	16,262,383	124,699,135	△ 108,436,752
	民 生 費 補 助 金	690,448,914	848,561,344	△ 158,112,430
	衛 生 費 補 助 金	129,151,457	99,626,400	29,525,057
	農 林 水 産 業 費 補 助 金	514,852,788	940,602,547	△ 425,749,759
	商 工 費 補 助 金	4,146,256,575	1,086,616,764	3,059,639,811
	土 木 費 補 助 金	330,221,524	525,914,126	△ 195,692,602
	港 湾 費 補 助 金	5,534,086	5,534,086	0
	消 防 費 補 助 金	8,977,566	138,283,086	△ 129,305,520
	教 育 費 補 助 金	288,770,743	435,762,000	△ 146,991,257
	災 害 復 旧 費 補 助 金	149,770,857	41,078,190	108,692,667
	公 債 費 補 助 金	1,752,533	1,752,563	△ 30
	計	6,281,999,426	4,248,430,241	2,033,569,185
委 託 金	総 務 費 委 託 金	527,358,672	492,172,137	35,186,535
	民 生 費 委 託 金	1,232,060	1,851,660	△ 619,600
	衛 生 費 委 託 金	1,568,048	1,700,787	△ 132,739
	農 林 水 産 業 費 委 託 金	6,987,000	6,054,000	933,000
	土 木 費 委 託 金	3,337,000	2,755,000	582,000
	港 湾 費 委 託 金	248,000	222,000	26,000
	教 育 費 委 託 金	492,631	363,100	129,531
	計	541,223,411	505,118,684	36,104,727
合 計		13,349,330,165	11,188,691,652	2,160,638,513

第18款 財産収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
792,006,000	719,359,500	696,462,443	0	22,897,057	96.8

収入済額は、前年度 5 億 8,305 万円に比べ 1 億 1,340 万円(19.5%)の増である。

[主な対前年度増減額]

不動産売払収入	1 億 2,519 万円
財産貸付収入	△ 744 万円
基金運用収入	△ 429 万円

[主な収入済額]

財産貸付収入	3 億 2,894 万円
不動産売払収入	2 億 4,769 万円

[主な収入未済額]

財産貸付収入(土地及び建物賃貸料)	1,475 万円
-------------------	----------

なお、不動産売払状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		3 年 度		2 年 度		増 減	
節	内 訳	件数	金 額	件数	金 額	金 額	率 (%)
土 地 建 物 売 払 収 入	土 地	19	227,554,175	28	94,925,504	132,628,671	139.7
	建 物	0	0	0	0	0	-
	計	19	227,554,175	28	94,925,504	132,628,671	139.7
そ の 他 不 動 産 売 払 収 入	営 林 等		20,136,638		27,570,338	△ 7,433,700	△ 27.0
合 計			247,690,813		122,495,842	125,194,971	102.2

第19款 寄 附 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
2,521,877,000	2,094,253,232	2,094,253,232	0	0	100.0

収入済額は、前年度 21 億 5,033 万円に比べ 5,607 万円 (2.6%) の減である。

[主な対前年度増減額]

総務費寄附金(キラっ都佐世保応援寄附金の減等) △ 2,505 万円

民生費寄附金(福祉基金寄附金の減等) △ 2,060 万円

[主な収入済額]

総務費寄附金(キラっ都佐世保応援寄附金等) 20 億 7,589 万円

第20款 繰 入 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
4,646,792,000	4,042,451,194	4,042,451,194	0	0	100.0

収入済額は、前年度 53 億 1,192 万円に比べ 12 億 6,947 万円 (23.9%) の減である。

[主な対前年度増減額]

減債基金繰入金 △ 6 億円

ふるさと佐世保元気基金繰入金 △ 2 億 2,935 万円

災害補てん基金繰入金 △ 2 億 1,649 万円

[主な収入済額]

減債基金繰入金 15 億 7,856 万円

財政調整基金繰入金 12 億 6,436 万円

第21款 繰 越 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
5,074,807,302	5,147,822,612	5,147,822,612	0	0	100.0

収入済額は、前年度 38 億 9,645 万円に比べ 12 億 5,137 万円 (32.1%) の増である。

第22款 諸 収 入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
		(23,545)			
4,609,921,999	4,622,027,047	4,124,748,711	8,565,619	488,736,262	89.2

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 49 億 1,107 万円に比べ 7 億 8,633 万円 (16.0%) の減である。

[主な対前年度増減額]

受託事業収入(雨水渠整備に係る受託事業の増等)	6,883 万円
収益事業収入(競輪事業収入の増)	5,000 万円
貸付金元利収入(中小企業金融資金貸付金収入の減等)	△ 8 億 9,034 万円

[主な収入済額]

貸付金元利収入(中小企業小口事業資金融資預託収入(元金)等)	23 億 2,782 万円
雑入(クリーンセンター売電電力料等)	12 億 9,763 万円

[不納欠損額]

雑入(生活保護費返還金及び徴収金等)	856 万円
--------------------	--------

[主な収入未済額]

雑入(産業廃棄物原状回復事業求償費等)	4 億 5,691 万円
---------------------	--------------

第23款 市 債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
11,059,700,000	7,857,500,000	7,857,500,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 83 億 5,130 万円に比べ 4 億 9,380 万円 (5.9%) の減である。

[主な対前年度増減額]

土木債(道路橋りょう債(道路維持事業費等)等の増)	5 億 7,550 万円
消防債(防災行政無線整備事業の減等)	△ 9 億 940 万円

[主な収入済額]

臨時財政対策債	28 億 390 万円
土木債	15 億 6,580 万円
教育債	10 億 4,530 万円

なお、目別決算の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		3 年 度		2 年 度		増 減	
目	節	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
総	務 債	384,500,000	4.9	102,400,000	1.2	282,100,000	275.5
	総務管理債	45,800,000	11.9	102,400,000	100.0	△ 56,600,000	△ 55.3
	市民諸債	338,700,000	88.1	-	-	338,700,000	-
衛	生 債	200,800,000	2.6	367,300,000	4.4	△ 166,500,000	△ 45.3
	上水道債	200,800,000	100.0	225,100,000	61.3	△ 24,300,000	△ 10.8
	公衆衛生債	-	-	131,700,000	35.9	△ 131,700,000	-
	清掃債	-	-	10,500,000	2.9	△ 10,500,000	-
農	林水産業債	257,300,000	3.3	233,700,000	2.8	23,600,000	10.1
	農地債	25,000,000	9.7	56,100,000	24.0	△ 31,100,000	△ 55.4
	林業債	11,300,000	4.4	17,100,000	7.3	△ 5,800,000	△ 33.9
	水産業債	217,500,000	84.5	156,800,000	67.1	60,700,000	38.7
	農業債	100,000	0.0	500,000	0.2	△ 400,000	△ 80.0
	畜産業債	3,400,000	1.3	3,200,000	1.4	200,000	6.3
土	木 債	1,565,800,000	19.9	990,300,000	11.9	575,500,000	58.1
	道路橋りよう債	901,900,000	57.6	565,900,000	57.1	336,000,000	59.4
	河川債	603,400,000	38.5	390,500,000	39.4	212,900,000	54.5
	都市計画債	60,500,000	3.9	33,900,000	3.4	26,600,000	78.5
港	湾 債	755,400,000	9.6	390,700,000	4.7	364,700,000	93.3
	港湾建設債	755,400,000	100.0	390,700,000	100.0	364,700,000	93.3
消	防 債	694,200,000	8.8	1,603,600,000	19.2	△ 909,400,000	△ 56.7
教	育 債	1,045,300,000	13.3	670,500,000	8.0	374,800,000	55.9
	教育総務債	82,800,000	7.9	48,400,000	7.2	34,400,000	71.1
	小学校債	914,700,000	87.5	226,600,000	33.8	688,100,000	303.7
	中学校債	36,300,000	3.5	112,400,000	16.8	△ 76,100,000	△ 67.7
	幼稚園債	3,600,000	0.3	0	0.0	3,600,000	-
	社会教育債	7,900,000	0.8	242,000,000	36.1	△ 234,100,000	△ 96.7
	保健体育債	-	-	41,100,000	6.1	△ 41,100,000	-
災	害復旧債	64,900,000	0.8	383,400,000	4.6	△ 318,500,000	△ 83.1
	農林水産施設災害復旧債	20,900,000	32.2	66,800,000	17.4	△ 45,900,000	△ 68.7
	土木施設災害復旧債	39,600,000	61.0	316,400,000	82.5	△ 276,800,000	△ 87.5
	教育施設災害復旧債	4,400,000	6.8	200,000	0.1	4,200,000	-
臨時財政対策債	2,803,900,000	35.7	2,910,400,000	34.8	△ 106,500,000	△ 3.7	
民	生 債	71,500,000	0.9	108,700,000	1.3	△ 37,200,000	△ 34.2
	社会福祉債	71,500,000	100.0	108,700,000	100.0	△ 37,200,000	△ 34.2
商	工 債	13,900,000	0.2	16,600,000	0.2	△ 2,700,000	△ 16.3
	観光債	13,900,000	100.0	13,600,000	81.9	300,000	2.2
	商工債	-	-	3,000,000	18.1	△ 3,000,000	-
減	収補填債	-	-	573,700,000	6.9	△ 573,700,000	-
合 計		7,857,500,000	100.0	8,351,300,000	100.0	△ 493,800,000	△ 5.9

注 節の構成比率は、各目中の比率である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は1,342億9,844万円で、予算現額1,512億3,667万円に対し、執行率88.8%となっており、前年度に比べ156億9,980万円(10.5%)減少している。

- ・ 予 算 現 額 1,512億3,667万円
- ・ 支 出 済 額 1,342億9,844万円
- ・ 翌年度繰越額 89億8,424万円
(うち繰越明許費78億823万円、通次繰越11億7,300万円、事故繰越300万円)
- ・ 不 用 額 79億5,398万円

款別の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率 (%)	執行率 (%)	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	583,339,000	544,692,590	0.4	93.4	0	38,646,410
2 総 務 費	17,499,515,641	16,550,839,375	12.3	94.6	199,364,000	749,312,266
3 民 生 費	57,580,394,000	53,356,859,012	39.7	92.7	2,116,568,415	2,106,966,573
4 衛 生 費	15,157,347,425	13,185,865,691	9.8	87.0	1,012,648,342	958,833,392
5 労 働 費	70,062,000	67,991,322	0.1	97.0	0	2,070,678
6 農林水産業費	2,745,563,451	2,273,498,404	1.7	82.8	255,586,772	216,478,275
7 商 工 費	13,510,504,768	10,750,689,502	8.0	79.6	467,040,628	2,292,774,638
8 土 木 費	9,985,571,048	8,101,681,439	6.0	81.1	1,652,389,334	231,500,275
9 港 湾 費	2,801,500,922	2,047,178,177	1.5	73.1	592,428,372	161,894,373
10 消 防 費	4,842,925,000	4,695,199,964	3.5	96.9	0	147,725,036
11 教 育 費	13,907,069,167	11,090,554,592	8.3	79.7	2,037,239,519	779,275,056
12 災 害 復 旧 費	1,991,432,621	1,200,218,182	0.9	60.3	650,979,088	140,235,351
13 公 債 費	10,452,112,000	10,433,174,037	7.8	99.8	0	18,937,963
14 諸 支 出 金	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
15 予 備 費	108,338,801	0	0.0	0.0	0	108,338,801
計	151,236,675,844	134,298,442,287	100.0	88.8	8,984,244,470	7,953,989,087

各款における支出済額の総支出済額に占める割合(構成比率)を上位からみると、民生費、総務費、衛生費、教育費、商工費の順となっている。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
583,339,000	544,692,590	0	38,646,410	93.4

支出済額は、前年度5億5,033万円に比べ564万円(1.0%)の減である。

[主な対前年度増減額]

議会諸施設・備品等整備事業費 (委員会室録音設備更新に伴う備品購入費等の皆増)	137万円
議会改選関係経費(議会内の役職改選に伴う印刷製本費等の皆増)	89万円
議員報酬(議員1名辞職による減等)	△ 789万円

[主な支出済額]

議員報酬	3億6,864万円
人件費(議会)	1億3,026万円

[不用額]

費用弁償、政務活動費の執行残等	3,864万円
-----------------	---------

第2款 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
17,499,515,641	16,550,839,375	199,364,000	749,312,266	94.6

支出済額は、前年度390億1,825万円に比べ224億6,741万円(57.6%)の減である。

[主な対前年度増減額]

市民諸費 (公立公民館のコミュニティセンター化(教育委員会からの移管) に伴うコミュニティセンター管理運営事業の皆増等)	10億8,734万円
選挙費 (衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の皆増等)	1億4,880万円
総務管理費(特別定額給付金事業の皆減等)	△ 235億7,569万円

[主な支出済額]

総務管理費(基金造成費、地域情報化基盤整備事業等)	130億2,952万円
---------------------------	-------------

[主な翌年度繰越額]

総務管理費(本庁舎リニューアル事業、 都市インフラ検討事業(IR関連)等)	1億9,418万円
--	-----------

[主な不用額]

総務管理費

(地域情報化基盤整備事業費補助金、
歳入過年度過誤納返還金、基金造成費(ふるさと佐世保元気基金)、
松浦鉄道施設整備事業費補助金の執行残等)

5億4,835万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率 (%)
総 務 管 理 費	(194,182,000) 13,029,522,600	78.7	(756,781,041) 36,605,217,230	93.8	△ 23,575,694,630	△ 64.4
統 計 調 査 費	48,332,723	0.3	173,855,429	0.4	△ 125,522,706	△ 72.2
徴 税 費	984,884,075	6.0	989,314,519	2.5	△ 4,430,444	△ 0.4
市 民 諸 費	(5,182,000) 2,138,709,492	12.9	1,051,365,051	2.7	1,087,344,441	103.4
選 挙 費	238,829,700	1.4	90,022,278	0.2	148,807,422	165.3
監 査 委 員 費	110,560,785	0.7	108,478,515	0.3	2,082,270	1.9
計	(199,364,000) 16,550,839,375	100.0	(756,781,041) 39,018,253,022	100.0	△ 22,467,413,647	△ 57.6

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第3款 民 生 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
57,580,394,000	53,356,859,012	2,116,568,415	2,106,966,573	92.7

支出済額は、前年度476億316万円に比べ57億5,369万円(12.1%)の増である。

[主な対前年度増減額]

児童福祉費(子育て世帯への臨時特別給付事業費の皆増等) 32億7,236万円
 社会福祉費
 (住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の皆増等) 27億5,253万円
 生活保護費(生活保護扶助費の減等) △ 2億4,670万円

[主な支出済額]

社会福祉費

(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業、
障がい者介護給付事業費等)

247 億 4,878 万円

児童福祉費

(私立保育所等運営費、子育て世帯への臨時特別給付事業等)

202 億 3,134 万円

[主な翌年度繰越額]

社会福祉費

(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業等)

19 億 8,599 万円

[主な不用額]

児童福祉費

(私立保育所等運営費負担金、
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金の執行残等)

8 億 8,678 万円

社会福祉費

(介護保険特別会計繰出金、障がい者支援医療事業扶助費の執行残等)

6 億 9,288 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率 (%)
社 会 福 祉 費	(1,985,995,415) 24,748,784,342	46.4	(57,788,000) 21,996,245,959	46.2	2,752,538,383	12.5
児 童 福 祉 費	(130,573,000) 20,231,342,198	37.9	(292,006,000) 16,958,974,694	35.6	3,272,367,504	19.3
生 活 保 護 費	8,315,462,359	15.6	8,562,163,439	18.0	△ 246,701,080	△ 2.9
災 害 救 助 費	13,506,119	0.0	37,886,042	0.1	△ 24,379,923	△ 64.4
国 民 年 金 費	47,763,994	0.1	47,893,034	0.1	△ 129,040	△ 0.3
計	(2,116,568,415) 53,356,859,012	100.0	(349,794,000) 47,603,163,168	100.0	5,753,695,844	12.1

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

生活保護世帯数、受給人員等の推移は次のとおりである。

年 度	年間平均世帯数(世帯)	すう勢比率(%)	年間平均受給人員(人)	すう勢比率(%)	年間扶助費(円)	すう勢比率(%)
3	3,970	95.0	4,964	90.6	7,703,177,538	88.9
2	3,995	95.6	5,048	92.1	7,938,606,503	91.6
元	4,082	97.6	5,201	94.9	8,484,344,627	97.9
30	4,121	98.6	5,309	96.9	8,547,700,202	98.7
29	4,181	100.0	5,479	100.0	8,662,329,456	100.0

第4款 衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
15,157,347,425	13,185,865,691	1,012,648,342	958,833,392	87.0

支出済額は、前年度113億2,034万円に比べ18億6,551万円(16.5%)の増である。

[主な対前年度増減額]

公衆衛生費(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の皆増等) 16億9,704万円

[主な支出済額]

公衆衛生費

(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、
地域医療推進事業等)

51億9,973万円

清掃費(ごみ処理施設運営事業、人件費及び環境行政一般管理事業等)

37億2,529万円

下水道費(下水道事業会計繰出金)

16億7,073万円

[主な翌年度繰越額]

公衆衛生費(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業)

8億6,534万円

[主な不用額]

公衆衛生費

(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料の執行残等)

5億7,324万円

清掃費(西部クリーンセンター一般管理費委託料の執行残等)

1億1,678万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率 (%)
公 衆 衛 生 費	(865,343,342) 5,199,734,527	39.4	(749,498,993) 3,502,685,427	30.9	1,697,049,100	48.4
環 境 衛 生 費	1,044,805,420	7.9	1,001,953,455	8.9	42,851,965	4.3
保 健 所 費	1,145,048,379	8.7	1,081,632,853	9.6	63,415,526	5.9
清 掃 費	3,725,290,034	28.3	3,699,056,199	32.7	26,233,835	0.7
下 水 道 費	(27,753,000) 1,670,734,973	12.7	(20,860,000) 1,595,779,726	14.1	74,955,247	4.7
上 水 道 費	(119,552,000) 400,252,358	3.0	(77,881,000) 439,238,872	3.9	△ 38,986,514	△ 8.9
計	(1,012,648,342) 13,185,865,691	100.0	(848,239,993) 11,320,346,532	100.0	1,865,519,159	16.5

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第5款 労働費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
70,062,000	67,991,322	0	2,070,678	97.0

支出済額は、前年度6,825万円に比べ25万円(0.4%)の減である。

[主な対前年度増減額]

人件費の増	105万円
労働福祉センター運営事業(労働福祉センター指定管理料の増等)	51万円
シルバー人材センター支援事業(シルバー人材センター運営補助金の減)	△ 140万円
労働雇用対策事業(市内就職促進事業委託料の減等)	△ 42万円

[主な支出済額]

労働福祉センター運営事業	2,233万円
労働雇用対策事業	1,512万円
シルバー人材センター支援事業	1,260万円

[主な不用額]

労働雇用対策事業(佐世保市 UJI ターン就職促進事業費補助金の執行残等)	89 万円
労働福祉センター運営事業 (佐世保市労働福祉センター建物点検手数料の執行残等)	96 万円

第 6 款 農林水産業費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
2,745,563,451	2,273,498,404	255,586,772	216,478,275	82.8

支出済額は、前年度 27 億 3,917 万円に比べ 4 億 6,567 万円(17.0%)の減である。

[主な対前年度増減額]

林業費(地方創生道(林道)整備推進交付金事業の皆増等)	1,901 万円
農業費(農産施設・機械等整備事業補助金の減等)	△ 3 億 8,700 万円

[主な支出済額]

水産業費 (水産センター機能強化事業、漁業用燃油助成事業、 針尾漁港(小鯛ノ浦地区)水産基盤整備事業等)	8 億 5,156 万円
農業費 (中山間地域等振興対策事業、 人件費及び農林行政一般管理事業等)	7 億 3,058 万円

[主な翌年度繰越額]

水産業費(水産センター機能強化事業、漁港整備事業等)	2 億 122 万円
----------------------------	------------

[主な不用額]

農業費(ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金の執行残等)	8,838 万円
水産業費 (佐世保市新型コロナ対策漁業用燃油補助金、 水産業強化対策事業工事請負費の執行残等)	6,765 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
農 業 費	(13,512,000) 730,589,626	32.1	1,117,590,153	40.8	△ 387,000,527	△ 34.6
畜 産 業 費	96,393,893	4.2	85,981,097	3.1	10,412,796	12.1
農 地 費	(40,851,490) 400,028,624	17.6	(75,425,400) 495,560,592	18.1	△ 95,531,968	△ 19.3
林 業 費	194,917,329	8.6	(38,549,900) 175,900,762	6.4	19,016,567	10.8
水 産 業 費	(201,223,282) 851,568,932	37.5	(27,935,151) 864,138,302	31.5	△ 12,569,370	△ 1.5
計	(255,586,772) 2,273,498,404	100.0	(141,910,451) 2,739,170,906	100.0	△ 465,672,502	△ 17.0

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第7款 商 工 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
13,510,504,768	10,750,689,502	467,040,628	2,292,774,638	79.6

支出済額は、前年度 102 億 897 万円に比べ 5 億 4,171 万円(5.3%)の増である。

[対前年度増減額]

商工費(飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業報償費の増等) 5 億 8,437 万円
観光費(観光地域づくり推進事業工事請負費の減等) △ 4,265 万円

[主な支出済額]

商工費(飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業等) 96 億 8,446 万円

[翌年度繰越額]

商工費(飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業) 4 億 6,704 万円

[主な不用額]

商工費
(中小企業融資預託金、
飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業報償費の執行残等) 20 億 5,632 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
商 工 費	(467,040,628) 9,684,469,467	90.1	(449,299,526) 9,100,091,166	89.1	584,378,301	6.4
観 光 費	1,066,220,035	9.9	(26,327,242) 1,108,879,755	10.9	△ 42,659,720	△ 3.8
計	(467,040,628) 10,750,689,502	100.0	(475,626,768) 10,208,970,921	100.0	541,718,581	5.3

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第8款 土 木 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
9,985,571,048	8,101,681,439	1,652,389,334	231,500,275	81.1

支出済額は、前年度75億5,153万円に比べ5億5,014万円(7.3%)の増である。

[主な対前年度増減額]

道路橋りよう費(道路施設更新事業工事請負費の増等) 5億3,386万円

[主な支出済額]

道路橋りよう費(道路整備事業、道路環境維持管理事業等) 40億8,237万円

都市計画費(人件費及び地籍調査事業、中央公園整備事業等) 22億2,348万円

[主な翌年度繰越額]

道路橋りよう費(道路新設改良事業、橋りよう維持事業等) 8億9,452万円

河川費(河川総務事業、急傾斜地崩壊対策事業等) 3億8,160万円

[主な不用額]

都市計画費

(斜面密集市街地対策事業工事請負費、
公園の安全性・快適性確保事業委託料の執行残等) 8,719万円

道路橋りよう費

(道路整備事業委託料、道路環境維持管理事業委託料の執行残等) 6,803万円

河川費(雨水渠整備受託事業工事請負費、人件費の執行残等) 3,660万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
土 木 管 理 費	587,913,375	7.3	601,747,768	8.0	△ 13,834,393	△ 2.3
道 路 橋 り よ う 費	(894,520,540) 4,082,379,603	50.4	(857,471,986) 3,548,515,508	47.0	533,864,095	15.0
河 川 費	(381,606,788) 1,207,898,574	14.9	(252,387,744) 952,022,911	12.6	255,875,663	26.9
都 市 計 画 費	(376,262,006) 2,223,489,887	27.4	(800,303,318) 2,449,247,732	32.4	△ 225,757,845	△ 9.2
計	(1,652,389,334) 8,101,681,439	100.0	(1,910,163,048) 7,551,533,919	100.0	550,147,520	7.3

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第9款 港 湾 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
2,801,500,922	2,047,178,177	592,428,372	161,894,373	73.1

支出済額は、前年度17億2,803万円に比べ3億1,914万円(18.5%)の増である。

[対前年度増減額]

港湾建設費(港湾施設改良事業負担金の増等)	3億6,669万円
港湾管理費(臨海土地造成事業特別会計繰出金の皆減等)	△ 4,754万円

[主な支出済額]

港湾建設費(港湾施設改良事業、防衛施設関連整備事業等)	15億7,001万円
-----------------------------	------------

[翌年度繰越額]

港湾建設費 (鯨瀬ターミナル周辺機能再編事業、 国直轄事業負担金(港湾施設改良事業)等)	5億9,242万円
--	-----------

[不用額]

港湾建設費(佐世保港国際クルーズ拠点形成事業工事請負費の執行残等)	9,855万円
港湾管理費(港湾施設保安対策事業委託料の執行残等)	6,333万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
港 湾 管 理 費	477,159,070	23.3	524,708,207	30.4	△ 47,549,137	△ 9.1
港 湾 建 設 費	(592,428,372) 1,570,019,107	76.7	(614,545,922) 1,203,327,016	69.6	366,692,091	30.5
計	(592,428,372) 2,047,178,177	100.0	(614,545,922) 1,728,035,223	100.0	319,142,954	18.5

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第10款 消 防 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
4,842,925,000	4,695,199,964	0	147,725,036	96.9

支出済額は、前年度 57 億 7,126 万円に比べ 10 億 7,606 万円(18.6%)の減である。

[主な対前年度増減額]

災害対策費(防災行政無線整備事業工事請負費の皆減等) △ 9 億9,459 万円

[主な支出済額]

消防費(人件費及び通信指令システム整備管理事業等) 24 億4,116 万円

広域消防費(人件費及び広域通信指令システム整備管理事業等) 10 億6,934 万円

[主な不用額]

消防団費

(新型コロナウイルス感染症に伴う訓練等の中止による報酬の執行残等) 5,393 万円

災害対策費(防災行政無線整備事業委託料の執行残等) 4,591 万円

消防費(人件費の執行残等) 3,377 万円

なお、目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
消 防 費	2,441,161,961	52.0	(2,300,000) 2,595,987,726	45.0	△ 154,825,765	△ 6.0
消 防 団 費	446,348,905	9.5	389,093,980	6.7	57,254,925	14.7
広 域 消 防 費	1,069,340,144	22.8	(580,000) 1,053,240,732	18.2	16,099,412	1.5
災 害 対 策 費	738,348,954	15.7	(2,203,000) 1,732,945,185	30.0	△ 994,596,231	△ 57.4
計	4,695,199,964	100.0	(5,083,000) 5,771,267,623	100.0	△ 1,076,067,659	△ 18.6

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第11款 教 育 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
13,907,069,167	11,090,554,592	2,037,239,519	779,275,056	79.7

支出済額は、前年度 116 億 3,378 万円に比べ 5 億 4,322 万円(4.7%)の減である。

[主な対前年度増減額]

小学校費(小学校施設整備事業工事請負費の増等)	5 億 5,052 万円
教育総務費(私立幼稚園等運営費負担金の増等)	1 億 9,123 万円
社会教育費 (公立公民館のコミュニティセンター化(市民生活部への移管) に伴う地区公民館管理運営事業の減等)	△ 11 億 296 万円

[主な支出済額]

小学校費(小学校管理運営事業、小学校施設整備事業等)	35 億 423 万円
教育総務費(私立幼稚園等運営費等)	33 億 8,099 万円
保健体育費(学校給食事業、体育施設運営事業等)	19 億 6,669 万円

[主な翌年度繰越額]

中学校費(清水中学校校舎改築等事業、中学校施設整備事業等)	13 億 3,862 万円
小学校費(小学校施設整備事業、小学校施設維持改修事業等)	6 億 7,158 万円

[主な不用額]

小学校費

(小学校施設維持改修事業工事請負費、
小学校施設整備事業工事請負費の執行残等) 2億1,541万円

中学校費

(中学校管理運営事業需用費、
中学校施設整備事業工事請負費の執行残等) 1億6,064万円

保健体育費

(学校給食事業給料、
東京2020オリンピック等関係経費負担金の執行残等) 1億4,196万円

教育総務費

(幼児教育無償化対応事業扶助費、
国際理解・交流能力育成事業報酬の執行残等) 1億3,372万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
教 育 総 務 費	(17,300,000) 3,380,991,523	30.5	3,189,760,060	27.4	191,231,463	6.0
小 学 校 費	(671,586,000) 3,504,231,887	31.6	(690,140,400) 2,953,706,021	25.4	550,525,866	18.6
中 学 校 費	(1,338,625,000) 1,317,583,587	11.9	(111,626,000) 1,512,914,928	13.0	△ 195,331,341	△ 12.9
幼 稚 園 費	130,764,144	1.2	(27,530,000) 126,040,246	1.1	4,723,898	3.7
社 会 教 育 費	(5,988,439) 790,285,286	7.1	(81,743,600) 1,893,252,798	16.3	△ 1,102,967,512	△ 58.3
保 健 体 育 費	(3,740,080) 1,966,698,165	17.7	(10,936,000) 1,958,108,010	16.8	8,590,155	0.4
計	(2,037,239,519) 11,090,554,592	100.0	(921,976,000) 11,633,782,063	100.0	△ 543,227,471	△ 4.7

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第12款 災害復旧費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
1,991,432,621	1,200,218,182	650,979,088	140,235,351	60.3

支出済額は、前年度14億7,744万円に比べ2億7,722万円(18.8%)の減である。

[主な対前年度増減額]
 農林水産施設災害復旧費 2億1,206万円
 土木施設災害復旧費 △ 5億 861万円

[主な支出済額]
 農林水産施設災害復旧費
 (水産施設災害復旧事業、農業用施設災害復旧事業等) 7億5,073万円
 土木施設災害復旧費(土木施設災害復旧事業等) 4億2,878万円

[主な翌年度繰越額]
 土木施設災害復旧費(土木施設災害復旧事業) 4億2,205万円

[主な不用額]
 農林水産施設災害復旧費
 (農業用施設災害復旧事業工事請負費の執行残等) 1億3,121万円

第13款 公 債 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
10,452,112,000	10,433,174,037	0	18,937,963	99.8

支出済額は、前年度103億2,768万円に比べ1億548万円(1.0%)の増である。

[主な対前年度増減額]
 元金 2億 191万円
 利子 △ 9,576万円

[主な支出済額]
 元金 100億2,140万円

[主な不用額]
 利子(借入利率の減等) 1,891万円

なお、公債費決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	元 金		利 子		公 債 諸 費	合 計	
	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	金 額	すう勢比率 (%)
3	10,021,400,446	98.7	411,773,591	48.2	0	10,433,174,037	94.7
2	9,819,490,367	96.7	507,536,242	59.4	660,858	10,327,687,467	93.8
元	10,026,773,524	98.7	598,805,579	70.1	675,220	10,626,254,323	96.5
30	10,081,445,897	99.3	716,074,523	83.8	677,948	10,798,198,368	98.1
29	10,157,200,886	100.0	854,643,625	100.0	677,383	11,012,521,894	100.0

第14款 諸支出金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

支出済額は、前年度と変わらず0円である。

[不用額]

財産取得費(普通財産取得事業費の未執行)

100万円

第15款 予 備 費

(単位：円)

当 初 予 算	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 率 (%)
110,000,000	1,661,199	108,338,801	108,338,801	1.5

予備費からの他科目への充用額は、衛生費(新型コロナウイルスPCR検査結果取り違えに伴う損害賠償金)128万円、教育費(修学旅行キャンセル料補助金)37万円である。

3 特別会計

(1) 住宅事業

当年度の決算額は、予算現額 57 億 5,872 万円に対し、歳入 50 億 5,230 万円、歳出 46 億 7,367 万円であり、歳入歳出差引額は 3 億 7,863 万円である。

歳入歳出差引額 3 億 7,863 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 11 万円を差し引いた実質収支は 3 億 7,852 万円である。当年度の実質収支から前年度実質収支 5 億 2,509 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 4,656 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額	5,758,721,000	-	3,152,817,000	-	2,605,904,000	82.7
決 算 額	歳 入 (111,000) 5,052,305,939	87.7	歳 入 (14,221,000) 2,728,193,693	86.5	2,324,112,246	85.2
	歳 出 4,673,671,039	81.2	歳 出 2,188,881,655	69.4		
歳入歳出差引額	① (111,000)		① (14,221,000)		△ 160,677,138	△ 29.8
	② 378,634,900	-	② 539,312,038	-		
実 質 収 支 (② - ①)	378,523,900	-	525,091,038	-	△ 146,567,138	△ 27.9

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
5,758,721,000	5,319,703,857	(111,000) 5,052,305,939	1,996,968	265,400,950	95.0

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

収入済額は、前年度 27 億 2,819 万円に比べ 23 億 2,411 万円 (85.2%) の増である。

[主な対前年度増減額]

市債(市営住宅建替事業費の増等による住宅事業債の増)	14億9,580万円
国庫支出金(市営住宅建替事業費の増等による住宅事業費補助金の増)	7億2,369万円

[主な収入済額]

市債(住宅事業債)	16億4,880万円
住宅事業収入(住宅使用料及び駐車場施設使用料)	14億 650万円
国庫補助金	12億6,746万円

[不納欠損額]

住宅事業収入(住宅使用料及び駐車場施設使用料)	199万円
-------------------------	-------

[主な収入未済額]

国庫補助金	2億4,308万円
-------	-----------

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、1億3,734万円である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
5,758,721,000	4,673,671,039	540,199,000	544,850,961	81.2

支出済額は、前年度21億8,888万円に比べ24億8,478万円(113.5%)の増である。

[主な対前年度増減額]

住宅事業費(市営住宅建替事業の増による住宅建設費等の増)	22億6,048万円
------------------------------	------------

[主な支出済額]

建設事業費(住宅建設費)	27億 357万円
公債費(元金及び利子)	7億1,594万円

[翌年度繰越額]

市営住宅建替事業(大黒住宅建替3期)	5億4,019万円
--------------------	-----------

[主な事業]

花高1住宅建替2期事業(本体工事)	11億5,989万円
泉福寺住宅建替4期事業(本体工事)	6億7,950万円

[主な不用額]

建設事業費(工事請負費等住宅建設費の執行残)	4億6,305万円
------------------------	-----------

なお、住宅建設状況の推移は、次のとおりである。

(単位：戸)

年度	取 得	処 分	年度末現在建設戸数
3	165	53	5,467
2	0	48	5,355
元	36	259	5,403
30	126	0	5,626
29	32	0	5,500

(2) 国民健康保険事業

当年度の決算額は、予算現額 264 億 5,359 万円に対し、歳入 263 億 8,351 万円、歳出 259 億 5,764 万円であり、歳入歳出差引額は 4 億 2,587 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 4 億 2,587 万円から前年度実質収支 4 億 3,518 万円を差し引いた単年度収支は 931 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	26,453,595,000	-	27,125,420,000	-	△ 671,825,000	△ 2.5	
決 算 額	歳 入	26,383,519,739	99.7	26,196,004,630	96.6	187,515,109	0.7
	歳 出	25,957,645,137	98.1	25,760,820,023	95.0	196,825,114	0.8
歳入歳出差引額	425,874,602	-	435,184,607	-	△ 9,310,005	△ 2.1	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
26,453,595,000	28,369,958,632	(1,953,386) 26,383,519,739	234,869,111	1,753,523,168	93.0

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 261 億 9,600 万円に比べ 1 億 8,751 万円(0.7%)の増である。

[主な対前年度増減額]

繰越金	2億6,490万円
県支出金(保険給付費等交付金の増)	1億6,498万円
国民健康保険税(被保険者数の減等)	△ 2億 791万円
諸収入(一般被保険者第三者納付金の減等)	△ 2,434万円
国庫支出金(災害臨時特例補助金の減)	△ 1,562万円

[主な収入済額]

県補助金(保険給付費等交付金)	192億5,000万円
-----------------	-------------

[主な不納欠損額]

国民健康保険税	2億3,456万円
---------	-----------

前年度1億8,926万円に比べ4,529万円(23.9%)の増である。

[主な収入未済額]

国民健康保険税	17億3,442万円
---------	------------

前年度18億8,116万円に比べ1億4,673万円(7.8%)の減である。

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、22億206万円である。

保険基盤安定繰入金(保険税軽減分等)	16億4,951万円
財政安定化支援事業繰入金(負担能力不足分支援等)	3億7,544万円
職員給与費等繰入金(国民健康保険事業事務費に係る経費)	1億3,397万円
出産育児一時金等繰入金	4,313万円

また、国民健康保険税については、当年度の収納率は69.0%(現年度93.5%、過年度10.3%)である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
26,453,595,000	25,957,645,137	0	495,949,863	98.1

支出済額は、前年度257億6,082万円に比べ1億9,682万円(0.8%)の増である。

[主な対前年度増減額]

基金積立金(基金造成費の増)	2億9,031万円
保険給付費(療養諸費の増等)	1億6,932万円
国民健康保険事業費納付金(医療給付費分等の減)	△ 3億 113万円

[主な支出済額]

療養諸費(一般被保険者療養給付費等)	160億6,926万円
医療給付費分(一般被保険者医療給付費分等)	46億7,601万円

[主な事業]

特定健康診査等事業(特定健診実施委託経費等)	1億4,613万円
健康増進事業(がん検診助成事業等)	3,604万円
収納率向上特別対策事業(収納体制の充実・強化等)	3,578万円

医療費適正化特別対策事業(レセプト点検体制の充実・強化等)

2,481万円

[主な不用額]

療養諸費(一般被保険者療養給付費等の執行残)

1億9,419万円

高額療養費(一般被保険者高額療養費等の執行残)

1億2,231万円

予備費

1億円

なお、歳出総額及び国民健康保険税等の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳 出 総 額 (支出総額)		国 民 健 康 保 険 税 (収入済額)		被 保 険 者 数 (平均)		被 保 険 者 1 人 当 たり 支 出 総 額		被 保 険 者 1 人 当 たり 収 入 済 額	
	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)	人 員 (人)	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)
3	25,957,645,137	76.4	4,389,906,520	81.2	51,173	88.3	507,253	86.6	85,786	92.0
2	25,760,820,023	75.9	4,597,824,839	85.0	52,410	90.4	491,525	83.9	87,728	94.0
元	27,519,161,059	81.0	4,714,805,195	87.2	53,868	92.9	510,863	87.2	87,525	93.8
30	28,568,723,132	84.1	4,765,524,183	88.1	55,906	96.4	511,014	87.2	85,242	91.4
29	33,954,468,103	100.0	5,408,054,162	100.0	57,972	100.0	585,705	100.0	93,287	100.0

注 被保険者数(平均) = 当該年度中の各月末被保険者数の合計 ÷ 12月

(3) 競 輪 事 業

当年度の決算額は、予算現額 257 億 1,025 万円に対し、歳入 255 億 5,510 万円、歳出 248 億 9,776 万円であり、歳入歳出差引額は 6 億 5,733 万円である。

歳入歳出差引額 6 億 5,733 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 9,130 万円を差し引いた実質収支は 5 億 6,603 万円である。当年度の実質収支から前年度実質収支 6 億 2,366 万円を差し引いた単年度収支は 5,763 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	25,710,250,000	-	22,355,860,000	-	3,354,390,000	15.0	
決 算 額	歳 入	(91,300,000) 25,555,103,626	99.4	(105,270,000) 22,470,306,969	100.5	3,084,796,657	13.7
	歳 出	24,897,765,254	96.8	21,741,367,725	97.3	3,156,397,529	14.5
歳入歳出差引額	① (91,300,000)		① (105,270,000)				
	② 657,338,372	-	② 728,939,244	-	△ 71,600,872	△ 9.8	
実 質 収 支 (② - ①)	566,038,372	-	623,669,244	-	△ 57,630,872	△ 9.2	

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
25,710,250,000	25,555,103,626	(91,300,000) 25,555,103,626	0	0	100.0

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

収入済額は、前年度 224 億 7,030 万円に比べ 30 億 8,479 万円 (13.7%) の増である。

[主な対前年度増減額]

競輪事業収入(車券売上金等の増)

25 億 1,846 万円

[主な収入済額]

競輪事業収入

245 億 3,621 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
25,710,250,000	24,897,765,254	91,300,000	721,184,746	96.8

支出済額は、前年度 217 億 4,136 万円に比べ 31 億 5,639 万円 (14.5%) の増である。

[主な対前年度増減額]

競輪開催費(的中車券払戻金の増等) 25 億 5,963 万円

[主な支出済額]

競輪開催費 236 億 1,993 万円

[翌年度繰越額]

施設改修事業 9,130 万円

[主な不用額]

競輪開催費(的中車券払戻金等の執行残) 5 億 9,004 万円

なお、当年度は一般会計へ 3 億円を繰出している。これは、前年度 2 億 5,000 万円に比べ 5,000 万円の増である。

事業実績の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	入 場 者 数 (人)	事 業 収 入				事業支出(B)	事 業 利 益 (A) - (B)	収 益 率 (%)	一 般 会 計 繰 出 金
		車券売上金 (イ)	受託事業 収入等 (ロ)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (ハ)	計(A) (イ+ロ+ハ)				
3	28,702	24,535,458,100	395,976,282	91,300,000	24,840,134,382	23,872,498,626	967,635,756	3.9	300,000,000
2	25,923	22,017,188,400	139,325,805	105,270,000	22,051,244,205	21,102,337,524	948,906,681	4.3	250,000,000
元	35,710	15,040,312,000	296,417,071	-	15,336,729,071	14,698,152,495	638,576,576	4.2	10,000,000
30	38,657	15,953,930,000	537,022,183	-	16,490,952,183	15,714,654,858	776,297,325	4.9	10,000,000
29	42,428	15,197,988,400	340,642,117	-	15,538,630,517	14,752,499,930	786,130,587	5.2	10,000,000

注 1 事業収入とは繰越金(前年度実質収支)及び競輪事業基金繰入金以外の収入から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収入である。

注 2 事業支出とは繰出金及び積立金以外の支出である。

注 3 収益率 = 事業利益 ÷ 車券売上金 × 100

(4) 卸売市場事業

当年度の決算額は、予算現額 9 億 5,699 万円に対し、歳入 9 億 4,151 万円、歳出 9 億 4,151 万円で、歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	956,991,000	-	1,182,674,000	-	△ 225,683,000	△ 19.1	
決 算 額	歳 入	941,512,500	98.4	1,151,991,628	97.4	△ 210,479,128	△ 18.3
	歳 出	941,512,500	98.4	1,151,991,628	97.4	△ 210,479,128	△ 18.3
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
956,991,000	941,512,500	941,512,500	0	0	100.0

収入済額は、前年度 11 億 5,199 万円に比べ 2 億 1,047 万円(18.3%)の減である。

[主な対前年度増減額]

市場使用料(食肉市場使用料の増等) 210 万円
繰入金(一般会計繰入金の減) △ 2 億 1,236 万円

[主な収入済額]

一般会計繰入金 4 億 7,910 万円
市場使用料(食肉市場使用料、水産市場使用料等) 4 億 2,836 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
956,991,000	941,512,500	0	15,478,500	98.4

支出済額は、前年度 11 億 5,199 万円に比べ 2 億 1,047 万円(18.3%)の減である。

[対前年度増減額]

市場事業費(工事請負費の増による食肉市場費の増等) 907 万円
 公債費(元金及び利子の減) △ 2 億 1,955 万円

[主な支出済額]

市場事業費(食肉市場費及び水産市場費等) 6 億 8,764 万円

[主な不用額]

市場事業費(工事請負費等水産市場費の執行残等) 1,527 万円

なお、市場売上状況及び売上高割使用料の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	水 産 市 場		青 果 市 場		花 き 市 場		食 肉 市 場	
	数 量 (t)	金 額	数 量 (t)	金 額	数 量 (千本)	金 額	数 量 (t)	金 額
3	26,825	5,712,685,685	21,133	5,803,011,884	8,719	716,169,819	5,909	10,355,307,632
2	25,139	5,453,639,602	21,318	5,938,424,933	8,735	652,222,273	5,959	9,697,441,260
元	27,950	6,659,427,302	23,256	5,921,475,354	9,634	676,022,437	5,995	9,483,567,804
30	35,147	7,548,337,776	23,246	6,083,596,589	10,095	714,497,550	6,158	10,126,767,531
29	37,175	7,937,107,977	23,143	6,019,753,128	10,696	721,142,082	5,574	9,057,429,239

(単位：円)

年 度	3	2	元	30	29
売上高割使用料	60,228,093	66,394,164	68,819,194	73,419,574	71,206,276
すう勢比率(%)	84.6	93.2	96.6	103.1	100.0

(5) 佐世保市等地域交通体系整備事業

当年度の決算額は、予算現額 2,007 万円に対し、歳入 1,525 万円、歳出 1,525 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	20,078,000	-	276,000	-	19,802,000	-	
決 算 額	歳 入	15,252,344	76.0	64,845	23.5	15,187,499	-
	歳 出	15,252,344	76.0	64,845	23.5	15,187,499	-
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
20,078,000	15,252,344	15,252,344	0	0	100.0

収入済額は、前年度6万円に比べ1,518万円の増である。

[主な対前年度増減額]

繰入金(基金繰入金の増)

1,520万円

[主な収入済額]

基金繰入金

1,523万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
20,078,000	15,252,344	0	4,825,656	76.0

支出済額は、前年度6万円に比べ1,518万円の増である。

[対前年度増減額]

基金管理費(基金運用費の増等)

1,518万円

[主な支出済額]

基金運用費

1,523万円

[主な不用額]

基金運用費(助成金等佐世保市等地域交通体系整備事業の執行残)

462万円

(6) 土地取得事業

当年度の決算額は、予算現額 2 億 1,317 万円に対し、歳入 6,009 万円、歳出 6,009 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	213,175,000	-	290,865,000	-	△ 77,690,000	△ 26.7	
決 算 額	歳 入	60,094,521	28.2	93,871,368	32.3	△ 33,776,847	△ 36.0
	歳 出	60,094,521	28.2	93,871,368	32.3	△ 33,776,847	△ 36.0
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
213,175,000	60,094,521	60,094,521	0	0	100.0

収入済額は、前年度 9,387 万円に比べ 3,377 万円 (36.0%) の減である。

[対前年度増減額]

財産収入(財産売払収入の増等) 862 万円
繰入金(土地開発基金繰入金の減) △ 4,239 万円

[主な収入済額]

財産売払収入 3,941 万円
基金繰入金 2,056 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
213,175,000	60,094,521	0	153,080,479	28.2

支出済額は、前年度 9,387 万円に比べ 3,377 万円 (36.0%) の減である。

[対前年度増減額]

土地取得費

△ 3,377 万円

[支出済額]

基金造成費

3,952 万円

土地取得費

2,056 万円

[主な不用額]

土地取得費(補償補てん及び賠償金等の執行残)

1 億 3,183 万円

なお、取得面積、用地費及び補償費の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	取得箇所数	取得面積 (㎡)	用地費	補償費	合計
3	9箇所 (天神町12号線道路整備、道路改良3地区)	745.61	17,799,441	2,768,880	20,568,321
2	10箇所 (前畑崎辺道路整備、道路改良1地区)	4,919.87	33,032,552	29,934,159	62,966,711
元	10箇所 (斜面密集市街地1地区、道路改良2地区、前畑崎辺道路整備)	1,274.31	9,667,225	0	9,667,225
30	17箇所 (斜面密集市街地2地区、道路改良3地区、前畑崎辺道路整備)	4,175.50	40,402,713	38,957,556	79,360,269
29	5箇所 (斜面密集市街地2地区)	87.38	2,426,194	2,476,148	4,902,342

(7) 介護保険事業

当年度の決算額は、予算現額 255 億 5,262 万円に対し、歳入 250 億 5,352 万円、歳出 247 億 919 万円であり、歳入歳出差引額は 3 億 4,433 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 3 億 4,433 万円から前年度実質収支 2 億 4,860 万円を差し引いた単年度収支は 9,572 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	25,552,626,000	-	25,316,377,000	-	236,249,000	0.9	
決 算 額	歳 入	25,053,524,628	98.0	24,839,691,345	98.1	213,833,283	0.9
	歳 出	24,709,194,375	96.7	24,591,083,024	97.1	118,111,351	0.5
歳入歳出差引額	344,330,253	-	248,608,321	-	95,721,932	38.5	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
25,552,626,000	25,181,369,996	(8,069,680) 25,053,524,628	40,316,744	95,598,304	99.5

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 248 億 3,969 万円に比べ 2 億 1,383 万円 (0.9%) の増である。

[主な対前年度増減額]

国庫支出金(国庫負担金等の増)	1 億 3,311 万円
繰越金	1 億 2,266 万円
支払基金交付金(介護給付費交付金等の減)	△ 4,032 万円
県支出金(県負担金等の減)	△ 1,978 万円

[主な収入済額]

支払基金交付金(介護給付費交付金等)	63 億 4,123 万円
介護保険料(第 1 号被保険者保険料)	47 億 8,656 万円
国庫負担金(介護給付費負担金)	41 億 5,389 万円
一般会計繰入金(介護給付費繰入金等)	39 億 1,006 万円

[不納欠損額]

介護保険料(第 1 号被保険者保険料)	4,031 万円
---------------------	----------

[主な収入未済額]

介護保険料(第 1 号被保険者保険料)	9,556 万円
---------------------	----------

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
25,552,626,000	24,709,194,375	0	843,431,625	96.7

支出済額は、前年度 245 億 9,108 万円に比べ 1 億 1,811 万円 (0.5%) の増である。

[主な対前年度増減額]

基金積立金(基金造成費の増) 9,609 万円

[主な支出済額]

介護給付諸費(介護給付費等) 220 億 1,625 万円

[主な事業]

介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業等) 8 億 2,400 万円

包括的支援事業(地域包括支援センター運営事業等) 4 億 174 万円

任意事業(介護給付適正化事業等) 4,044 万円

[主な不用額]

介護給付諸費(要介護認定者に対する介護給付費等の執行残) 5億 6,555万円

地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業費等の執行残) 1億 6,306万円

なお、第 1 号被保険者数及び介護給付諸費等の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	第 1 号 被保険者数 (平均) (人)	要 介 護 認 定 者 数 (平均) (人)	サ ー ビ ス 受 給 者 数 (平均) (人)	介 護 給 付 諸 費 等		介 護 保 険 料		
				支 出 総 額	受 給 者 1 人 当 たり	基 準 額	収 入 済 総 額	被 保 険 者 1 人 当 たり
3	78,279	15,438	13,553	22,661,229,825	1,672,045	69,800	4,786,569,196	61,148
2	78,182	15,505	13,451	22,656,036,277	1,684,338	69,800	4,789,119,602	61,256
元	77,666	15,668	13,493	22,722,982,278	1,684,057	69,800	4,903,393,386	63,134
30	77,057	16,008	13,494	22,486,957,858	1,666,441	69,800	5,009,207,731	65,007
29	76,290	16,475	14,531	22,602,295,287	1,555,454	68,600	4,854,279,609	63,629

注 1 第 1 号被保険者数、要介護認定者数及びサービス受給者数(平均)＝当該年度中の各月末人数の合計÷12 月

注 2 介護給付諸費等＝介護給付諸費＋高額介護給付等費－社会福祉法人等助成金

(8) 交通船事業

当年度の決算額は、予算現額 4,358 万円に対し、歳入 5,221 万円、歳出 4,142 万円であり、歳入歳出差引額は 1,078 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 1,078 万円から前年度実質収支 1,482 万円を差し引いた単年度収支は 403 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	43,589,000	-	37,924,000	-	5,665,000	14.9	
決 算 額	歳 入	52,213,718	119.8	48,297,241	127.4	3,916,477	8.1
	歳 出	41,425,705	95.0	33,474,827	88.3	7,950,878	23.8
歳入歳出差引額	10,788,013	-	14,822,414	-	△ 4,034,401	△ 27.2	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
43,589,000	52,213,718	52,213,718	0	0	100.0

収入済額は、前年度 4,829 万円に比べ 391 万円 (8.1%) の増である。

[主な対前年度増減額]

県支出金(事業費の増による交通船事業費補助金等の増)	422 万円
国庫支出金(事業費の増による交通船事業費補助金の増)	158 万円
繰越金	△ 166 万円
交通船使用料	△ 24 万円

[主な収入済額]

県補助金(交通船事業費補助金)	1,866 万円
国庫補助金(交通船事業費補助金)	1,781 万円
繰越金	1,482 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
43,589,000	41,425,705	0	2,163,295	95.0

支出済額は、前年度 3,347 万円に比べ 795 万円 (23.8%) の増である。

[対前年度増減額]

交通船事業費(交通船管理費の増)

795 万円

[支出済額]

交通船管理費(一般管理費)

4,142 万円

[主な不用額]

交通船管理費(修繕料等一般管理費の執行残)

166 万円

なお、年間延べ輸送人員等の推移は次のとおりである。

年度	年間延べ輸送人員 (人)	運 行 回 数 (回)	平 均 輸 送 人 員 (人/回)
3	3,770	1,679	2.2
2	5,140	1,614	3.2
元	6,230	1,770	3.5
30	5,347	1,721	3.1
29	6,141	1,779	3.5

(9) 集落排水事業

当年度の決算額は、予算現額 2,833 万円に対し、歳入 2,745 万円、歳出 2,745 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	28,336,000	-	35,173,000	-	△ 6,837,000	△ 19.4	
決 算 額	歳 入	27,455,457	96.9	34,471,319	98.0	△ 7,015,862	△ 20.4
	歳 出	27,455,457	96.9	34,471,319	98.0	△ 7,015,862	△ 20.4
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
28,336,000	27,455,457	27,455,457	0	0	100.0

収入済額は、前年度 3,447 万円に比べ 701 万円 (20.4%) の減である。

[主な対前年度増減額]

繰入金(一般会計繰入金の減) △ 430万円
 県支出金(漁業集落排水事業費補助金の皆減) △ 270万円

[主な収入済額]

一般会計繰入金 2,601万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
28,336,000	27,455,457	0	880,543	96.9

支出済額は、前年度 3,447 万円に比べ 701 万円 (20.4%) の減である。

[主な対前年度増減額]

漁業集落排水事業費(委託料の減等による一般管理費の減) △ 598万円

[主な支出済額]

公債費(元金及び利子)

2,158 万円

[主な不用額]

漁業集落排水事業費(委託料等一般管理費の執行残)

68 万円

なお、年度末における普及率等の推移は次のとおりである。

年度	計画処理戸数(戸)	処理区域内戸数(戸)	排水設備戸数(戸)	処理区域内戸数による普及率(%)
3	139	92	71	77.2
2	139	92	71	77.2
元	139	99	71	71.7
30	139	105	70	66.7
29	139	107	70	65.4

(10) 後期高齢者医療事業

当年度の決算額は、予算現額 35 億 437 万円に対し、歳入 34 億 5,576 万円、歳出 33 億 9,327 万円であり、歳入歳出差引額は 6,248 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 6,248 万円から前年度実質収支 6,150 万円を差し引いた単年度収支は 98 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区分	3 年 度		2 年 度		増 減		
	金 額	対予算比(%)	金 額	対予算比(%)	金 額	率(%)	
予算現額	3,504,373,000	-	3,410,857,000	-	93,516,000	2.7	
決算額	歳入	3,455,762,548	98.6	3,438,876,900	100.8	16,885,648	0.5
	歳出	3,393,273,515	96.8	3,377,369,140	99.0	15,904,375	0.5
歳入歳出差引額	62,489,033	-	61,507,760	-	981,273	1.6	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
3,504,373,000	3,481,391,784	(4,152,700) 3,455,762,548	5,241,260	24,540,676	99.3

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 34 億 3,887 万円に比べ 1,688 万円(0.5%)の増である。

[主な対前年度増減額]

繰入金(一般会計繰入金の増) 1,357 万円

[主な収入済額]

後期高齢者医療保険料(特別徴収及び普通徴収保険料) 23 億 8,598 万円

一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金等) 9 億 7,021 万円

〈内訳〉

保険基盤安定繰入金(保険料軽減分) 7 億 9,288 万円

事務費繰入金(後期高齢者医療事業事務に係る経費) 1 億 7,732 万円

[不納欠損額]

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料) 524 万円

[収入未済額]

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料) 2,454 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
3,504,373,000	3,393,273,515	0	111,099,485	96.8

支出済額は、前年度 33 億 7,736 万円に比べ 1,590 万円(0.5%)の増である。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金(共通経費負担金の増等) 1,207 万円

[主な支出済額]

後期高齢者医療広域連合納付金 32 億 7,427 万円

[主な不用額]

後期高齢者医療広域連合納付金(保険料納付金等の執行残) 9,952 万円

なお、歳出総額及び後期高齢者医療保険料等の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳出総額 (支出総額)		後期高齢者医療保険料 (収入済額)		被保険者数 (平均)		被保険者1人当たり			
	金額	すう勢比率 (%)	金額	すう勢比率 (%)	人員 (人)	すう勢比率 (%)	支出総額		収入済額	
							金額	すう勢比率 (%)	金額	すう勢比率 (%)
3	3,393,273,515	109.0	2,385,987,964	109.8	38,803	101.3	87,449	107.6	61,490	108.4
2	3,377,369,140	108.5	2,386,291,862	109.8	38,997	101.8	86,606	106.6	61,192	107.9
元	3,221,889,539	103.5	2,260,314,884	104.0	39,009	101.8	82,593	101.6	57,943	102.1
30	3,174,620,952	102.0	2,184,778,560	100.5	38,591	100.8	82,263	101.2	56,614	99.8
29	3,112,801,389	100.0	2,172,965,884	100.0	38,301	100.0	81,272	100.0	56,734	100.0

(11) 工業団地整備事業

当年度の決算額は、予算現額 2,441 万円に対し、歳入 2,439 万円、歳出 2,439 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	24,416,000	-	55,758,000	-	△ 31,342,000	△ 56.2	
決 算 額	歳 入	24,399,924	99.9	53,329,424	95.6	△ 28,929,500	△ 54.2
	歳 出	24,399,924	99.9	53,329,424	95.6	△ 28,929,500	△ 54.2
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
24,416,000	24,399,924	24,399,924	0	0	100.0

収入済額は、前年度 5,332 万円に比べ 2,892 万円 (54.2%) の減である。

[対前年度増減額]

繰入金(一般会計繰入金の減) △ 2,892 万円

[収入済額]

一般会計繰入金 2,439 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
24,416,000	24,399,924	0	16,076	99.9

支出済額は、前年度 5,332 万円に比べ 2,892 万円 (54.2%) の減である。

[対前年度増減額]

公債費(元金及び利子の増) 18 万円

工業団地整備事業費(下水道事業負担金の皆減等) △ 2,911 万円

[主な支出済額]

公債費(元金及び利子) 1,745 万円

[主な不用額]

工業団地整備事業費(事業費の執行残) 1 万円

(12) 港湾整備事業

当年度の決算額は、予算現額 3 億 3,107 万円に対し、歳入 3 億 3,749 万円、歳出 3 億 1,447 万円であり、歳入歳出差引額は 2,302 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 2,302 万円から前年度実質収支 2,448 万円を差し引いた単年度収支は 146 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	331,072,000	-	487,201,000	-	△ 156,129,000	△ 32.0	
決 算 額	歳 入	337,495,979	101.9	463,021,503	95.0	△ 125,525,524	△ 27.1
	歳 出	314,473,454	95.0	438,538,891	90.0	△ 124,065,437	△ 28.3
歳入歳出差引額	23,022,525	-	24,482,612	-	△ 1,460,087	△ 6.0	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
331,072,000	342,487,450	337,495,979	925,926	4,065,545	98.5

収入済額は、前年度 4 億 6,302 万円に比べ 1 億 2,552 万円 (27.1%) の減である。

[主な対前年度増減額]

港湾使用料(駐車場等港湾施設使用料の増)	710 万円
繰越金	392 万円
諸収入(消費税等一部還付金等の増)	332 万円
市債(港湾整備事業債の減)	△ 1 億 4,240 万円

[主な収入済額]

港湾使用料(港湾施設使用料)	2 億 7,169 万円
繰越金	2,448 万円

[収入未済額]

港湾使用料(港湾施設使用料)	238 万円
雑入(港湾施設残存物撤去費用等)	168 万円

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、553 万円である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
331,072,000	314,473,454	0	16,598,546	95.0

支出済額は、前年度 4 億 3,853 万円に比べ 1 億 2,406 万円 (28.3%) の減である。

[対前年度増減額]

公債費(元金の増等)	297万円
港湾事業費(工事請負費の減等による港湾管理費の減等)	△ 1億 2,704万円

[主な支出済額]

港湾管理費(港湾業務費)	1億 5,206万円
公債費(元金及び利子)	1億 4,422万円

[主な不用額]

港湾管理費(委託料等港湾業務費の執行残等)	1,402万円
-----------------------	---------

なお、当年度は一般会計へ1,000万円を繰出している。

(13) 臨海土地造成事業

当年度の決算額は、予算現額1億1,150万円に対し、歳入1億1,836万円、歳出1億1,071万円であり、歳入歳出差引額は764万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支は764万円、単年度収支は764万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	111,509,000	-	141,653,000	-	△ 30,144,000	△ 21.3	
決 算 額	歳 入	118,362,485	106.1	137,720,848	97.2	△ 19,358,363	△ 14.1
	歳 出	110,714,751	99.3	137,720,848	97.2	△ 27,006,097	△ 19.6
歳入歳出差引額	7,647,734	-	0	-	7,647,734	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
111,509,000	118,362,485	118,362,485	0	0	100.0

収入済額は、前年度1億3,772万円に比べ1,935万円(14.1%)の減である。

[対前年度増減額]

財産収入(暫定貸付収入の増による財産貸付収入の増) 747 万円
 繰入金(一般会計繰入金の皆減) △ 2,683 万円

[収入済額]

財産運用収入(土地貸付収入) 1 億 1,836 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
111,509,000	110,714,751	0	794,249	99.3

支出済額は、前年度 1 億 3,772 万円に比べ 2,700 万円(19.6%)の減である。

[対前年度増減額]

臨海土地造成事業費(一般会計繰出金の皆増等) 1,379 万円
 公債費(元金及び利子の減) △ 4,080 万円

[主な支出済額]

公債費(元金及び利子) 9,482 万円

[主な不用額]

臨海土地造成事業費(工事請負費等の執行残) 59 万円

なお、当年度は一般会計へ 1,000 万円を繰出している。

(14) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

当年度の決算額は、予算現額 3,740 万円に対し、歳入 4,849 万円、歳出 2,242 万円で、歳入歳出差引額は 2,607 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 2,607 万円から前年度実質収支 1,844 万円を差し引いた単年度収支は 762 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	37,403,000	-	36,069,000	-	1,334,000	3.7	
決 算 額	歳 入	48,494,735	129.7	52,351,106	145.1	△ 3,856,371	△ 7.4
	歳 出	22,420,632	59.9	33,904,268	94.0	△ 11,483,636	△ 33.9
歳入歳出差引額	26,074,103	-	18,446,838	-	7,627,265	41.3	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
37,403,000	74,457,108	48,494,735	82,425	25,879,948	65.1

収入済額は、前年度 5,235 万円に比べ 385 万円 (7.4%) の減である。

[主な対前年度増減額]

繰入金(一般会計繰入金の減) △ 302 万円

[主な収入済額]

貸付金元利収入 2,596 万円

繰越金 1,844 万円

[不納欠損額]

貸付金元利収入 8 万円

[収入未済額]

貸付金元利収入 2,587 万円

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、408 万円である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
37,403,000	22,420,632	0	14,982,368	59.9

支出済額は、前年度 3,390 万円に比べ 1,148 万円 (33.9%) の減である。

[主な対前年度増減額]

貸付金

△ 845 万円

[主な支出済額]

貸付金

1,830 万円

[主な不用額]

貸付金の執行残

1,469 万円

なお、貸付実績及び貸付金残高状況は次のとおりである。

(貸付実績)

(単位：円)

年度	母子福祉資金貸付金		父子福祉資金貸付金		寡婦福祉資金貸付金		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	51	17,354,424	1	954,000	0	0	52	18,308,424
2	72	24,325,071	3	1,362,480	1	1,080,000	76	26,767,551
元	74	26,530,874	4	610,940	1	275,000	79	27,416,814
30	57	19,215,177	1	771,000	0	0	58	19,986,177
29	51	16,706,464	0	0	0	0	51	16,706,464

(貸付金残高状況)

(単位：円)

区 分	令和2年度末 貸付金残高	令和3年度中増減高		令和3年度末 貸付金残高
		増加(貸付金)	減少(償還元金)	
母子福祉資金貸付金	182,396,593	17,354,424	25,582,275	174,168,742
父子福祉資金貸付金	2,953,184	954,000	97,935	3,809,249
寡婦福祉資金貸付金	3,507,691	0	336,500	3,171,191
合 計	188,857,468	18,308,424	26,016,710	181,149,182

(15) 病院資金貸付事業

当年度の決算額は、予算現額 17 億 4,186 万円に対し、歳入 14 億 5,855 万円、歳出 14 億 5,855 万円であり、歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	1,741,869,000	-	1,113,375,000	-	628,494,000	56.4	
決 算 額	歳 入	1,458,553,427	83.7	1,017,642,313	91.4	440,911,114	43.3
	歳 出	1,458,553,427	83.7	1,017,642,313	91.4	440,911,114	43.3
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
1,741,869,000	1,458,553,427	1,458,553,427	0	0	100.0

収入済額は、前年度 10 億 1,764 万円に比べ 4 億 4,091 万円 (43.3%) の増である。

[主な対前年度増減額]

市債(病院事業債の増) 4 億 200 万円

[主な収入済額]

市債(病院事業債) 6 億 4,500 万円

貸付金元利収入 6 億 1,373 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
1,741,869,000	1,458,553,427	100,000,000	183,315,573	83.7

支出済額は、前年度 10 億 1,764 万円に比べ 4 億 4,091 万円 (43.3%) の増である。

[主な対前年度増減額]

貸付金(地方独立行政法人病院事業貸付金の増) 4 億 200 万円

[支出済額]

公債費(元金及び利子)

8億1,355万円

貸付金(地方独立行政法人病院事業貸付金)

6億4,500万円

[主な不用額]

貸付金(地方独立行政法人病院事業貸付金の執行残)

1億8,260万円

なお、貸付金残高状況は次のとおりである。

(貸付金残高状況)

(単位：円)

区 分	令和2年度末 貸付金残高	令和3年度中増減高		令和3年度末 貸付金残高
		増加(貸付金)	減少(償還元金)	
北松中央病院	931,953,441	0	112,383,566	819,569,875
佐世保市 総合医療センター	4,894,043,754	645,000,000	652,493,222	4,886,550,532
合 計	5,825,997,195	645,000,000	764,876,788	5,706,120,407

4 財産に関する調書

調書記載の(1)公有財産、(2)物品、(3)債権及び(4)基金について決算年度の増減の概要は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高		
				増 加	減 少			
(1)	行政財産	土 地	m ²	9,835,476	197,296	260,244	9,772,528	
		建 物	m ²	1,190,993	67,172	69,467	1,188,698	
		動 産	船 舶	隻	2	0	0	2
				総トン	180.62	0.00	0.00	180.62
			浮 標	個	5	0	0	5
			浮 棧 橋	個	79	0	0	79
	有 限 公 司 財 産	土 地	m ²	13,608,080	183,777	190,594	13,601,263	
		建 物	m ²	96,860	11,670	15,603	92,927	
		山 林	m ²	12,026,835	7,003	41,671	11,992,167	
		立木(推定蓄積量)	m ³	307,542	0	0	307,542	
物権(分取林の地上権)		m ²	364,987	0	0	364,987		
無体財産権(著作権等)		件	15	0	0	15		
有価証券(株券)		円	200,700,000	0	0	200,700,000		
出資による権利		出 資 金	円	5,466,669,190	0	0	5,466,669,190	
	出 え ん 金	円	1,202,593,000	0	0	1,202,593,000		
(2) 物 品		点	2,465	56	35	2,486		
(3)	債 権	貸 付 金	円	6,540,839,686	706,565,424	846,644,262	6,400,760,848	
		そ の 他	円	1,403,033,260	1,377,673,500	1,403,033,260	1,377,673,500	
		合 計	円	7,943,872,946	2,084,238,924	2,249,677,522	7,778,434,348	
(4)	債 権	円	217,507,316	20,568,321	39,417,678	198,657,959		
		m ²	54,590.35	745.61	7,347.28	47,988.68		
	その他の資産	有価証券	円	9,949,739,391	0	0	9,949,739,391	
		現 金	円	20,811,343,362	6,919,860,169	4,216,392,415	23,514,811,116	
	合 計		円	30,978,590,069	6,940,428,490	4,255,810,093	33,663,208,466	

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

当年度末現在高は、23,373,791 m²で前年度末に比べ69,765 m²(0.3%)の減である。

これは、主に公有財産の再調査により判明した一般営林(貸付地30,017 m²)の減少及び公営住宅(棚方住宅A等)の面積訂正(18,951.27 m²)により減少したものである。

イ 建 物

当年度末現在高は、1,281,625 m²で前年度末に比べ6,228 m²(0.5%)の減である。

これは、主に住宅(新田住宅等1,275.72 m²)、児童文化館(695.44 m²)並びに犬管理所(218.44 m²)の解体及び地区公民館(新田地区公民館等617.66 m²)、元北松高等技術専門校(532.85 m²)の譲渡により減少したことによるものである。

ウ 山 林

当年度末現在高は、11,992,167 m²で、前年度末に比べ34,668 m²(0.3%)の減である。

なお、立木の推定蓄積量の当年度末現在高は307,542 m³(分収林25,429 m³を含む)で、前年度末と同じである。

エ 動 産

当年度末現在高は、船舶2隻(180.62総トン)、浮標5個及び浮棧橋79個で、前年度末と同じである。

オ 物 権

当年度末現在高は、分収林の地上権364,987 m²で、前年度末と同じである。

カ 無体財産権

当年度末現在高は、著作権10件及び商標権5件で、前年度末と同じである。

キ 有 価 証 券

当年度末現在高は、株券2億70万円で、前年度末と同じである。

ク 出資による権利

当年度末現在高は、出資金54億6,666万円及び出えん金12億259万円で、前年度末と同じである。

主な出資金は、地方独立行政法人佐世保市総合医療センター37億872万円及び地方独立行政法人北松中央病院13億7,908万円であり、主な出えん金は、財団法人石木ダム地域振興対策基金5億5,369万円、長崎県信用保証協会1億8,852万円及び公益財団法人長崎県産業振興財団1億3,142万円である。

なお、財団法人石木ダム地域振興対策基金については平成25年11月末日をもって解散しているが、石木ダム建設事業の進捗の遅れにより、清算手続きが完了していない。

(2) 物 品(取得価格50万円以上のもの)

当年度末現在高は、2,486点で前年度末に比べ21点(0.9%)の増である。

これは、主にオイルフェンス2点、最高裁国民審査投票読取機2点、塵芥車2点等を含む35点が減少したものの、回転釜7点を含む56点が増加したことによるものである。

(3) 債 権

当年度末現在高は、77億7,843万円で前年度末に比べ1億6,543万円(2.1%)の減である。

これは、主に地方独立行政法人北松中央病院貸付金1億1,238万円及び市民税特別徴収2,535万円が減少したことによるものである。

(4) 基 金

当年度末現在高は、26 基金 336 億 6,320 万円の前年度末に比べ 26 億 8,461 万円(8.7%)の増である。

これは、主に財政調整基金 10 億 5,760 万円、競輪施設整備基金 5 億 9,707 万円及び災害補てん基金 4 億 9,121 万円が増加したことによるものである。

また、下記表中 15 については当年度の条例改正により過疎地域自立促進特別事業基金から過疎地域持続的発展特別事業基金へ名称変更されたものである。

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増 加	減 少	
1 佐世保市等地域交通体系整備基金		221,214,208	17,344	15,235,000	205,996,552
2 減債基金		3,385,660,514	1,516,412,988	1,578,560,000	3,323,513,502
3 合併市町村振興基金		1,905,454,782	703,680	167,202,279	1,738,956,183
4 佐世保市教育文化振興基金		217,463,607	1,565,050	16,029,339	202,999,318
5 交通安全基金		1,872,819	147	54,675	1,818,291
6 交通遺児救済基金		54,900,369	4,191,240	583,000	58,508,609
7 財政調整基金		5,671,108,122	2,321,960,890	1,264,360,000	6,728,709,012
8 災害補てん基金		268,618,412	491,214,061	0	759,832,473
9 佐世保市市民公益活動団体自立化支援基金		30,834,462	2,418	0	30,836,880
10 佐世保市奨学基金		462,577,989	36,441,875	18,024,000	480,995,864
11 森林環境譲与税基金		31,893,365	10,536,678	0	42,430,043
12 福祉基金		742,050,310	5,307,483	21,748,851	725,608,942
13 佐世保市ふるさと創生基金		115,758,370	9,076	13,474,220	102,293,226
14 子ども未来基金		298,430,215	1,090,398	13,461,830	286,058,783
15 過疎地域持続的発展特別事業基金		272,747,793	151,954,385	35,430,000	389,272,178
16 ふるさと佐世保元気基金		2,434,671,831	908,646,848	628,665,000	2,714,653,679
17 佐世保市学校施設整備基金		10,921,676	93,125	0	11,014,801
18 施設整備基金		4,465,254,191	16,430,914	264,858,000	4,216,827,105
19 暴力追放推進基金		20,209,406	1,585	0	20,210,991
20 佐世保市競輪事業基金		705,299,243	55,299	0	705,354,542
21 佐世保市競輪施設整備基金		3,202,409,173	725,211,329	128,137,900	3,799,482,602
22 佐世保市地方卸売市場移転整備基金		200,368,406	13,358	30,000,000	170,381,764
23 佐世保市住宅基金		866,289,074	263,067,922	0	1,129,356,996
24 佐世保市介護保険給付費準備基金		1,730,228,143	134,755,561	0	1,864,983,704
25 佐世保市国民健康保険財政調整基金		2,279,286,975	290,650,315	0	2,569,937,290
小 計	現金	19,645,784,064	6,880,333,969	4,195,824,094	22,330,293,939
	有価証券	9,949,739,391	0	0	9,949,739,391
26 佐世保市土地開発基金	債権	217,507,316	20,568,321	39,417,678	198,657,959
	現金	1,165,559,298	39,526,200	20,568,321	1,184,517,177
計		30,978,590,069	6,940,428,490	4,255,810,093	33,663,208,466

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
現 金	1,165,559,298	(繰入額) 39,526,200	20,568,321	1,184,517,177
債 権 (面積・㎡)	217,507,316 (54,590.35)	20,568,321 (745.61)	39,417,678 (7,347.28)	198,657,959 (47,988.68)
計	1,383,066,614	60,094,521	59,985,999	1,383,175,136

当年度末現在高は、前年度末現在高に基金運用収入10万円を加え13億8,317万円となっている。
当年度の土地の購入は、道路整備事業用地(745.61㎡)で、用地費及び補償費2,056万円となっている。

なお、当年度末現在高の内訳は、現金11億8,451万円及び債権1億9,865万円である。

6 健全化判断比率及び資金不足比率

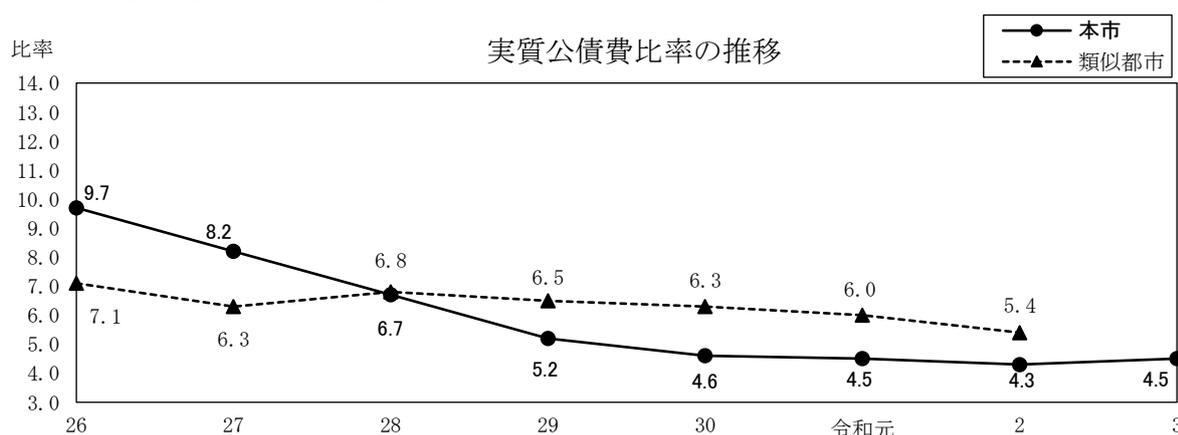
(1) 総合意見

審査に付された当年度の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

① 健全化判断比率(第3条第1項関係)

	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	4.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

ア 実質公債費比率の推移



イ [参考] 将来負担比率の推移

年度	本市	類似都市
平成28年度	16.6%	63.4%
平成29年度	—	61.6%
平成30年度	—	52.4%
令和元年度	—	60.7%
令和2年度	—	58.3%

【備考】 平成29年度以降、将来負担比率は生じていない。参考として、平成28年度から令和2年度までの推移を掲載している。

なお、類似都市の数値について(上記ア・イ共通)、平成27年度以前は特例市の平均値、平成28年度以降は中核市の平均値を記載している。

② 資金不足比率(第22条第1項関係)

会計の名称	資金不足比率
卸売市場事業特別会計	—
交通船事業特別会計	—
集落排水事業特別会計	—
工業団地整備事業特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—
臨海土地造成事業特別会計	—

(2) 健全化判断比率個別意見

- ① 実質赤字比率について
令和3年度の実質赤字比率は生じていない。
- ② 連結実質赤字比率について
令和3年度の連結実質赤字比率は生じていない。
- ③ 実質公債費比率について
令和3年度の実質公債費比率は4.5%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。
- ④ 将来負担比率について
令和3年度の将来負担比率は生じていない。

(3) 資金不足比率個別意見

令和3年度の当該会計においては、資金不足比率は生じていない。

(4) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

7 む す び

(1) 決算状況

ア 決算収支

当年度の総計決算額についてみると、歳入は2,284億9,474万円、歳出は2,209億4,629万円となり、前年度に比べ歳入では93億7,715万円(3.9%)、歳出では97億647万円(4.2%)が減少している。この結果、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は75億4,845万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源14億8,811万円を差し引いた実質収支は60億6,033万円の黒字となり、当年度の実質収支から前年度の実質収支60億4,016万円を差し引いた単年度収支は2,016万円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の収入状況は、調定額2,370億6,979万円(一般会計1,460億4,748万円、特別会計910億2,231万円)に対し、収入済額2,284億9,474万円(一般会計1,399億1,069万円、特別会計885億8,405万円)で、収入率は96.4%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、93億7,715万円(3.9%)の減少(一般会計が152億3,537万円(9.8%)の減、特別会計が58億5,821万円(7.1%)の増)となっている。

一般会計において増加した主なものは、県支出金が21億6,063万円、地方交付税が18億2,642万円及び繰越金が12億5,137万円となっている。これは、長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮要請協力金等による県補助金(商工費補助金等)が20億3,356万円の増、国税収入の増加に伴い地方交付税が追加交付されたことなどによるものである。

一方、減少した主なものは、国庫支出金が193億8,478万円、繰入金が12億6,947万円及び諸収入が7億8,633万円となっている。これは、特別定額給付金給付事業費補助金等による国庫補助金(総務費補助金等)が204億9,874万円の減、減債基金繰入等による基金繰入金が12億7,885万円の減、中小企業金融資金貸付金収入等により貸付金元利収入が8億9,034万円の減などによるものである。

特別会計において増加した主なものは、競輪事業が30億8,479万円、住宅事業が23億2,411万円及び病院資金貸付事業が4億4,091万円となっている。これは、車券売上金等による競輪事業収入が25億1,846万円の増、市営住宅建替事業費等による市債(住宅事業債)が14億9,580万円の増、病院資金貸付事業における市債(病院事業債)が4億200万円の増などによるものである。

一方、減少した主なものは、卸売市場事業が2億1,047万円、港湾整備事業が1億2,552万円及び土地取得事業が3,377万円となっている。これは、卸売市場事業における一般会計繰入金による繰入金が2億1,236万円の減、港湾整備事業にかかる市債(港湾整備事業債)が1億4,240万円の減、土地取得事業における繰入金(土地開発基金繰入金)が4,239万円の減などによるものである。

収入未済額は、82億1,343万円(一般会計60億4,443万円、特別会計21億6,900万円)で、前年度に比べ1億2,773万円(1.6%)増加している。収入未済額の主なものは、一般会計における国庫支出金が39億3,255万円(民生費補助金、衛生費負担金等)、国民健康保険税が17億3,442万円及び県支出金が9億6,287万円(商工費補助金、土木費補助金等)である。

不納欠損額は、3億7,823万円(一般会計9,480万円、特別会計2億8,343万円)で、前年度に比べ611万円(1.6%)増加している。不納欠損額の主なものは、国民健康保険税2億3,456万円及

び市税 8,048 万円である。

ウ 歳出

当年度の執行状況は、支出済額 2,209 億 4,629 万円(一般会計 1,342 億 9,844 万円、特別会計 866 億 4,785 万円)で、支出済額を前年度と比較すると 97 億 647 万円 (4.2%)の減少(一般会計が 156 億 9,980 万円(10.5%)の減、特別会計が 59 億 9,332 万円(7.4%)の増)となっている。

一般会計において増加した主なものは、民生費 57 億 5,369 万円、衛生費 18 億 6,551 万円及び土木費 5 億 5,014 万円となっている。これは、民生費において子育て世帯への臨時特別給付事業等により児童福祉費が 32 億 7,236 万円の増、衛生費において新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等により公衆衛生費が 16 億 9,704 万円の増、土木費において道路施設更新事業等により道路橋りよう費が 5 億 3,386 万円の増などによるものである。

一方、減少した主なものは、総務費が 224 億 6,741 万円、消防費が 10 億 7,606 万円となっている。これは、総務費において特別定額給付金事業等による総務管理費が 235 億 7,569 万円の減、消防費において防災行政無線整備事業等による災害対策費が 9 億 9,459 万円の減などによるものである。

特別会計において増加した主なものは、競輪事業が 31 億 5,639 万円、住宅事業が 24 億 8,478 万円及び病院資金貸付事業が 4 億 4,091 万円となっている。これは、競輪事業において的中車券払戻金等による競輪開催費が 25 億 5,963 万円の増、住宅事業において市営住宅建替事業等による住宅事業費が 22 億 6,048 万円の増、病院資金貸付事業において地方独立行政法人病院への貸付金が 4 億 200 万円の増などによるものである。

一方、減少した主なものは、卸売市場事業が 2 億 1,047 万円、港湾整備事業が 1 億 2,406 万円及び土地取得事業が 3,377 万円となっている。これは、卸売市場事業において公債費が 2 億 1,955 万円の減、港湾整備事業において三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業等による港湾事業費が 1 億 2,704 万円の減、土地取得事業において土地取得費が 3,377 万円の減などによるものである。

(2) 財政分析(普通会計財政構造状況について)

財政力の強弱を示すために用いられる財政力指数は 0.53 であり、前年度の 0.54 に比べ 0.01 ポイント低下し、依然として低い状況にある。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 90.3%であり、前年度の 92.4%に比べ、2.1 ポイント改善している。これは、「第 6 次佐世保市行財政改革推進計画(後期プラン)」における「中期財政見通し」の成果目標として 90.0%以下を掲げていることから、より一層の改革改善に取り組まれない。

歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源比率は 99.5%であり、前年度の 96.9%に比べ 2.6 ポイント改善したが、依然として弾力性に欠ける状況である。

自主財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入)の割合は 34.8%であり、前年度の 32.0%に比べ 2.8 ポイント上昇しているが、国、県支出金等に対する依存度が高い状況である。

なお、本市の当年度数値と類似都市(中核市)の前年度数値との比較においては、

①財政力指数(本市 0.53)は、類似都市の平均値(0.80)に比べ、低い数値である。

②経常収支比率(本市 90.3%)は、類似都市の平均値(92.7%)に比べ、低い数値である。

③経常一般財源比率(本市 99.5%)は、類似都市の平均値(95.5%)に比べ、高い数値である。

以上のとおり、類似都市平均との比較においても、財政力指数は低位にあり、コロナ禍ではあるが、依然として本市の厳しい財政状況が窺える。

(3) 健全化判断比率及び資金不足比率

財政健全化を表す指標は、国が定める設定基準に抵触するものはなく健全段階である。

(4) まとめ

本市は、第7次佐世保市総合計画（以下「総合計画」という。）において、これからの佐世保市がめざす将来の都市像を「海風 薫り 世界へはばたく“キラっ都” SASEBO」と掲げ、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環スパイラルを実現するため、各施策を展開されている。

事業推進にあたっては、行政経営戦略サイクルにおける改善・改革の実行により、重点施策である「8つのリーディングプロジェクト」を推進するとともに、総合計画に基づき各種施策に取り組みられたところである。

主な取組としては、名切地区再整備において、民間の柔軟な発想やノウハウを活用するため、本市初めての公募設置管理制度（Park-PFI）事業として、中央公園のリニューアルが完了し、令和4年4月にオープンした。

また、コロナ禍において、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、ワクチン接種をはじめとする感染対策に取り組まれている。さらに「ウイズコロナ社会に対応した新たな経済成長を目指す施策展開」を基本方針として、本市経済の回復・活性化に向け、飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業や時短・外出自粛等影響関連事業者一時金給付事業、宿泊キャンペーンなどの経済対策及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付事業などの生活支援も実施されている。

一方、全国各地で記録的な大雨や台風が相次ぎ、本市でも令和3年8月中旬には大雨により、家屋浸水等の被害が生じ、自然災害が多発し激甚化している。災害発生時に迅速かつ正確な対応を行い早期救出につなげるため、災害用ドローンの整備・運用や佐世保川流域の消防団中隊本部等へのセーフティボートの追加配備、また、災害時用備蓄品のうち食料品や衛生用品などを拡充し、災害時における体制の強化が図られている。

財政状況をみると当年度は、一般会計及び特別会計において、前年度に実施された特別定額給付金の減などにより、歳入歳出ともに減少しており、総計の収支は実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。これは、歳入において市税収入や地方交付税が当初予算を上回ったこと、歳出において、執行状況の精査が行われたことなどによるものである。

不納欠損額については、前年度に比べ一般会計では減少しているものの、特別会計では増加となっており、総計において611万円（1.6%）の増加となった。その処分に際しては、関係法令等に則り適正に処理されているものと認められた。引き続きより適切な債権管理に努められたい。

また、健全化判断比率及び資金不足比率については、国が示す基準に抵触するものはなく健全段階にあるといえる。さらに、財政運営上の戦略的目標とされている「実質的なプライマリーバランスの黒字化」が達成できた状況にある。これは、当年度での市債発行額が減額となったことが主な要因であるが、本市を取り巻く社会経済情勢を鑑み将来的な財政負担を減少させるよう、今後も計画的な財政運営に努められたい。

一方、特別会計のうち競輪事業については、競輪事業収入（車券売上金等）が前年度に比べ11.4%増加し、一般会計へ前年度を上回る3億円を繰出しており、本市の財源確保に寄与している。また、国民健康保険事業において、国民健康保険税の収納率が、前年度に対し0.1ポイント改善しているものの、69.0%であるため、引続き収納率向上への収納対策に取り組まれない。

最後に、コロナ禍における本市の財政運営については、中期財政計画の中で、人口減などのため、地方税や実質的な地方交付税の増加は見込めない中、高齢化の進行や少子化対策等による社会保障関係費の自然増、施設保全・長寿命化対策など施設の老朽化対策、さらには近年の異常気象への喫緊の対応など歳出の増加による収支不足が続くという見通しとなっている。

その状況下において、総合計画の取組を牽引するための「8つのリーディングプロジェクト」を着実に進めるとともに、重点課題である人口減少問題の対策や人口減少社会に対応したまちづくりへの取組、新型コロナウイルス感染症の拡大、その影響を大きく受ける市内経済、多発して激甚化している自然災害といった諸課題に対しても注力して取り組む必要がある。その実現のためには令和4年度から運用されている「第7次行財政改革推進計画（行革推進プラン）」での新たな取組による財源の捻出及び財源の確保策は最重要課題と考えている。

令和4年2月に策定された「佐世保市DX戦略」の趣旨に基づき、行政手続きのオンライン化をはじめとする様々な分野でのデジタル技術を積極的に活用し、市民サービスの質の向上と業務の効率化を早期に実現し、より一層健全で持続可能な財政運営に資するよう、行政サービスを持続的に維持できる「スマート自治体」への転換を望むものである。

審 查 資 料

目 次

第 1 表	一般会計財源別年度比較表……………	81
第 2 表	会計別歳入一覽表……………	82
第 3 表	市税収入状況表……………	88
	収入未済額内訳……………	88
	不納欠損額内訳……………	88
第 4 表	会計別歳入決算年度比較表……………	90
第 5 表	会計別歳出一覽表……………	94
第 6 表	会計別歳出決算年度比較表……………	100
第 7 表	会計別歳出節別集計表……………	102
第 8 表	市債未償還額年度比較表……………	106

第 1 表

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

財源別 区 分		決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
自 主 財 源	市 税	円 29,238,914,269	円 29,105,439,218	円 29,785,825,396	% 20.9	% 18.8	% 22.2	% 98.2	% 97.7
	分担金及び負担金	2,251,347,121	2,170,038,510	2,534,665,502	1.6	1.4	1.9	88.8	85.6
	使用料及び手数料	1,293,993,990	1,287,140,555	1,443,366,941	0.9	0.8	1.1	89.7	89.2
	財 産 収 入	696,462,443	583,056,924	852,041,522	0.5	0.4	0.6	81.7	68.4
	寄 附 金	2,094,253,232	2,150,330,682	2,440,202,375	1.5	1.4	1.8	85.8	88.1
	繰 入 金	4,042,451,194	5,311,927,493	5,832,685,986	2.9	3.4	4.3	69.3	91.1
	繰 越 金	5,147,822,612	3,896,450,432	3,990,161,090	3.7	2.5	3.0	129.0	97.7
	諸 収 入	4,124,748,711	4,911,079,698	6,166,085,640	2.9	3.2	4.6	66.9	79.6
	計	48,889,993,572	49,415,463,512	53,045,034,452	34.9	31.9	39.5	92.2	93.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	761,480,669	756,997,224	730,986,517	0.5	0.5	0.5	104.2	103.6
	利子割交付金	15,466,000	18,723,000	16,836,000	0.0	0.0	0.0	91.9	111.2
	配当割交付金	116,769,000	67,075,000	77,115,000	0.1	0.0	0.1	151.4	87.0
	株式等譲渡所得割 交 付 金	147,206,000	85,978,000	42,388,000	0.1	0.1	0.0	347.3	202.8
	法人事業税交付金	341,776,000	194,493,000	-	0.2	0.1	-	-	-
	地方消費税交付金	5,956,628,000	5,448,546,000	4,501,778,000	4.3	3.5	3.4	132.3	121.0
	ゴルフ場利用税 交 付 金	40,790,470	36,765,400	35,804,160	0.0	0.0	0.0	113.9	102.7
	環境性能割交付金	38,420,000	40,179,000	16,282,000	0.0	0.0	0.0	236.0	246.8
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	785,088,000	789,948,000	788,018,000	0.6	0.5	0.6	99.6	100.2
	地方特例交付金	621,341,000	201,305,000	422,710,000	0.4	0.1	0.3	147.0	47.6
	地 方 交 付 税	26,939,462,000	25,113,042,000	25,233,513,000	19.3	16.2	18.8	106.8	99.5
	交通安全対策特別 交 付 金	31,731,000	35,044,000	32,770,000	0.0	0.0	0.0	96.8	106.9
	国 庫 支 出 金	34,017,713,101	53,402,497,698	24,854,631,328	24.3	34.4	18.5	136.9	214.9
県 支 出 金	13,349,330,165	11,188,691,652	8,836,811,064	9.5	7.2	6.6	151.1	126.6	
市 債	7,857,500,000	8,351,300,000	15,533,800,000	5.6	5.4	11.6	50.6	53.8	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	16,994	74,827,845	-	0.0	0.1	-	0.0	
計	91,020,701,405	105,730,601,968	81,198,270,914	65.1	68.1	60.5	112.1	130.2	
合 計	139,910,694,977	155,146,065,480	134,243,305,366	100.0	100.0	100.0	104.2	115.6	

注 すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

第 2 表

(その1)

会 計 別 歳

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 市 税	28,900,000,000	19.1	29,896,645,029	20.5	103.4
	2 地 方 譲 与 税	736,000,000	0.5	761,480,669	0.5	103.5
	3 利 子 割 交 付 金	18,000,000	0.0	15,466,000	0.0	85.9
	4 配 当 割 交 付 金	71,000,000	0.0	116,769,000	0.1	164.5
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000,000	0.0	147,206,000	0.1	342.3
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	313,000,000	0.2	341,776,000	0.2	109.2
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,907,000,000	3.9	5,956,628,000	4.1	100.8
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,000,000	0.0	40,790,470	0.0	113.3
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000,000	0.0	38,420,000	0.0	89.3
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	784,600,000	0.5	785,088,000	0.5	100.1
	11 地 方 特 例 交 付 金	668,000,000	0.4	621,341,000	0.4	93.0
	12 地 方 交 付 税	26,400,000,000	17.5	26,939,462,000	18.4	102.0
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,000,000	0.0	31,731,000	0.0	90.7
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,278,806,200	1.5	2,312,382,481	1.6	101.5
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,435,285,000	0.9	1,296,408,835	0.9	90.3
	16 国 庫 支 出 金	39,038,608,387	25.8	37,950,265,078	26.0	97.2
	17 県 支 出 金	15,824,271,956	10.5	14,312,209,171	9.8	90.4
	18 財 産 収 入	792,006,000	0.5	719,359,500	0.5	90.8
	19 寄 附 金	2,521,877,000	1.7	2,094,253,232	1.4	83.0
	20 繰 入 金	4,646,792,000	3.1	4,042,451,194	2.8	87.0
	21 繰 越 金	5,074,807,302	3.4	5,147,822,612	3.5	101.4
	22 諸 収 入	4,609,921,999	3.0	4,622,027,047	3.2	100.3
	23 市 債	11,059,700,000	7.3	7,857,500,000	5.4	71.0
	計	151,236,675,844	100.0	146,047,482,318	100.0	96.6
特 別 会 計	1 住 宅 事 業 収 入	1,393,228,000	24.2	1,430,552,306	26.9	102.7
	2 国 庫 支 出 金	1,739,127,000	30.2	1,510,554,000	28.4	86.9
	3 財 産 収 入	1,970,000	0.0	43,218,122	0.8	-
	4 繰 入 金	142,635,000	2.5	137,340,700	2.6	96.3
	5 繰 越 金	356,559,000	6.2	539,312,038	10.1	151.3
	6 諸 収 入	7,402,000	0.1	9,926,691	0.2	134.1
	7 市 債	2,117,800,000	36.8	1,648,800,000	31.0	77.9
	計	5,758,721,000	100.0	5,319,703,857	100.0	92.4

注 収入済額には、還付未済額を含む。

入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 調 定 額 対 対 する 率 比	調 定 額 対 対 する 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 対 する 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 対 する 率 比
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
29,238,914,269	20.9	101.2	97.8	80,483,414	84.9	0.3	579,450,260	9.6	1.9
761,480,669	0.5	103.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,466,000	0.0	85.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
116,769,000	0.1	164.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
147,206,000	0.1	342.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
341,776,000	0.2	109.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,956,628,000	4.3	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
40,790,470	0.0	113.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
38,420,000	0.0	89.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
785,088,000	0.6	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
621,341,000	0.4	93.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26,939,462,000	19.3	102.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
31,731,000	0.0	90.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,251,347,121	1.6	98.8	97.4	5,377,770	5.7	0.2	55,861,660	0.9	2.4
1,293,993,990	0.9	90.2	99.8	380,558	0.4	0.0	2,054,747	0.0	0.2
34,017,713,101	24.3	87.1	89.6	0	0.0	0.0	3,932,551,977	65.1	10.4
13,349,330,165	9.5	84.4	93.3	0	0.0	0.0	962,879,006	15.9	6.7
696,462,443	0.5	87.9	96.8	0	0.0	0.0	22,897,057	0.4	3.2
2,094,253,232	1.5	83.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,042,451,194	2.9	87.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,147,822,612	3.7	101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,124,748,711	2.9	89.5	89.2	8,565,619	9.0	0.2	488,736,262	8.1	10.6
7,857,500,000	5.6	71.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
139,910,694,977	100.0	92.5	95.8	94,807,361	100.0	0.1	6,044,430,969	100.0	4.1
1,406,508,413	27.8	101.0	98.3	1,996,968	100.0	0.1	22,046,925	8.3	1.5
1,267,466,000	25.1	72.9	83.9	0	0.0	0.0	243,088,000	91.6	16.1
43,218,122	0.9	-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
137,340,700	2.7	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
539,312,038	10.7	151.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,660,666	0.2	130.5	97.3	0	0.0	0.0	266,025	0.1	2.7
1,648,800,000	32.6	77.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,052,305,939	100.0	87.7	95.0	1,996,968	100.0	0.0	265,400,950	100.0	5.0

第 2 表

(その2)

会 計 別 歳

会 計 別		区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
特 別	国民健康保険事業		円	%	円	%	%
		1 国民健康保険税	4,069,221,000	15.4	6,356,952,318	22.4	156.2
		2 使用料及び手数料	2,566,000	0.0	2,094,258	0.0	81.6
		3 国庫支出金	2,000	0.0	38,076,000	0.1	-
		4 県支出金	19,558,871,000	73.9	19,250,002,804	67.9	98.4
		5 財産収入	2,279,000	0.0	178,708	0.0	7.8
		6 繰入金	2,312,971,000	8.7	2,202,063,886	7.8	95.2
		7 繰越金	435,185,000	1.6	435,184,607	1.5	100.0
		8 諸収入	72,500,000	0.3	85,406,051	0.3	117.8
	計	26,453,595,000	100.0	28,369,958,632	100.0	107.2	
	競輪事業	1 競輪事業収入	24,673,409,000	96.0	24,536,219,900	96.0	99.4
		2 財産収入	27,901,000	0.1	24,465,079	0.1	87.7
3 繰入金		122,751,000	0.5	128,137,900	0.5	104.4	
4 繰越金		728,939,000	2.8	728,939,244	2.9	100.0	
5 諸収入		157,250,000	0.6	137,341,503	0.5	87.3	
計	25,710,250,000	100.0	25,555,103,626	100.0	99.4		
卸売市場事業	1 市場使用料	423,553,000	44.3	428,365,560	45.5	101.1	
	2 県支出金	1,301,000	0.1	6,000	0.0	0.5	
	3 財産収入	4,236,000	0.4	4,035,608	0.4	95.3	
	4 繰入金	527,897,000	55.2	509,102,252	54.1	96.4	
	5 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	6 諸収入	3,000	0.0	3,080	0.0	102.7	
計	956,991,000	100.0	941,512,500	100.0	98.4		
系整備等事業	1 財産収入	222,000	1.1	17,344	0.1	7.8	
	2 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	3 繰入金	19,855,000	98.9	15,235,000	99.9	76.7	
計	20,078,000	100.0	15,252,344	100.0	76.0		
土地取得業	1 財産収入	60,769,000	28.5	39,526,200	65.8	65.0	
	2 繰入金	152,405,000	71.5	20,568,321	34.2	13.5	
	3 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
計	213,175,000	100.0	60,094,521	100.0	28.2		
介 護 保 険 事 業	1 保険料	4,727,091,000	18.5	4,914,382,932	19.5	104.0	
	2 分担金及び負担金	2,745,000	0.0	2,098,834	0.0	76.5	
	3 使用料及び手数料	754,000	0.0	576,820	0.0	76.5	
	4 国庫支出金	6,280,740,000	24.6	6,241,748,596	24.8	99.4	
	5 県支出金	3,609,801,000	14.1	3,514,535,093	14.0	97.4	
	6 支払基金交付金	6,554,447,000	25.7	6,341,235,000	25.2	96.7	
	7 財産収入	1,726,000	0.0	135,659	0.0	7.9	
	8 繰入金	4,126,799,000	16.2	3,910,065,987	15.5	94.7	
	9 繰越金	241,498,000	0.9	248,608,321	1.0	102.9	
	10 諸収入	7,025,000	0.0	7,982,754	0.0	113.6	
計	25,552,626,000	100.0	25,181,369,996	100.0	98.5		
交通船事業	1 分担金及び負担金	10,000	0.0	6,867	0.0	68.7	
	2 交通船使用料	1,332,000	3.1	817,970	1.6	61.4	
	3 国庫支出金	14,802,000	34.0	17,811,023	34.1	120.3	
	4 県支出金	21,908,000	50.3	18,714,409	35.8	85.4	
	5 繰越金	5,536,000	12.7	14,822,414	28.4	267.7	
	6 諸収入	1,000	0.0	41,035	0.1	-	
計	43,589,000	100.0	52,213,718	100.0	119.8		

入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 比
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
4,389,906,520	16.6	107.9	69.1	234,563,757	99.9	3.7	1,734,426,467	98.9	27.3
2,103,218	0.0	82.0	100.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
38,076,000	0.1	-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,250,002,804	73.0	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
178,708	0.0	7.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,202,063,886	8.3	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
435,184,607	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
66,003,996	0.3	91.0	77.3	305,354	0.1	0.4	19,096,701	1.1	22.4
26,383,519,739	100.0	99.7	93.0	234,869,111	100.0	0.8	1,753,523,168	100.0	6.2
24,536,219,900	96.0	99.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
24,465,079	0.1	87.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
128,137,900	0.5	104.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
728,939,244	2.9	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
137,341,503	0.5	87.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
25,555,103,626	100.0	99.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
428,365,560	45.5	101.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
6,000	0.0	0.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
4,035,608	0.4	95.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
509,102,252	54.1	96.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
3,080	0.0	102.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
941,512,500	100.0	98.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
17,344	0.1	7.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
15,235,000	99.9	76.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
15,252,344	100.0	76.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
39,526,200	65.8	65.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
20,568,321	34.2	13.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
60,094,521	100.0	28.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
4,786,569,196	19.1	101.3	97.4	40,316,744	100.0	0.8	95,561,192	100.0	1.9
2,098,834	0.0	76.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
579,700	0.0	76.9	100.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,241,748,596	24.9	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,514,535,093	14.0	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,341,235,000	25.3	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
135,659	0.0	7.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,910,065,987	15.6	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
248,608,321	1.0	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,948,242	0.0	113.1	99.6	0	0.0	0.0	37,112	0.0	0.5
25,053,524,628	100.0	98.0	99.5	40,316,744	100.0	0.2	95,598,304	100.0	0.4
6,867	0.0	68.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
817,970	1.6	61.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
17,811,023	34.1	120.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
18,714,409	35.8	85.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
14,822,414	28.4	267.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
41,035	0.1	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
52,213,718	100.0	119.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

第 2 表

(その3)

会 計 別 歳

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 率	
特 別 会 計	集 事 落 排 水 業		円	%	円	%	%
		1 漁 業 集 落 排 水 使 用 料	1,511,000	5.3	1,442,158	5.3	95.4
		2 繰 入 金	26,825,000	94.7	26,013,299	94.7	97.0
		計	28,336,000	100.0	27,455,457	100.0	96.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,461,454,000	70.2	2,411,618,880	69.3	98.0
		2 分 担 金 及 び 負 担 金	36,461,000	1.0	31,076,367	0.9	85.2
		3 使 用 料 及 び 手 数 料	317,000	0.0	211,540	0.0	66.7
		4 国 庫 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		5 繰 入 金	987,630,000	28.2	970,215,021	27.9	98.2
		6 繰 越 金	10,000,000	0.3	61,507,760	1.8	615.1
7 諸 収 入		8,510,000	0.2	6,762,216	0.2	79.5	
	計	3,504,373,000	100.0	3,481,391,784	100.0	99.3	
工 業 団 地 整 備 事 業	1 繰 入 金	24,415,000	100.0	24,399,924	100.0	99.9	
	2 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	計	24,416,000	100.0	24,399,924	100.0	99.9	
港 湾 整 備 事 業	1 港 湾 使 用 料	274,060,000	82.8	274,998,578	80.3	100.3	
	2 財 産 収 入	12,910,000	3.9	12,291,145	3.6	95.2	
	3 繰 入 金	5,534,000	1.7	5,534,000	1.6	100.0	
	4 繰 越 金	19,572,000	5.9	24,482,612	7.1	125.1	
	5 諸 収 入	1,996,000	0.6	10,081,115	2.9	505.1	
	6 市 債	17,000,000	5.1	15,100,000	4.4	88.8	
	計	331,072,000	100.0	342,487,450	100.0	103.4	
臨 造 海 成 土 事 地 業	1 財 産 収 入	111,507,000	100.0	118,362,485	100.0	106.1	
	2 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	3 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	計	111,509,000	100.0	118,362,485	100.0	106.1	
母 寡 資 事 子 婦 金 父 福 貸 子 祉 付 業	1 繰 入 金	4,375,000	11.7	4,084,935	5.5	93.4	
	2 繰 越 金	10,274,000	27.5	18,446,838	24.8	179.5	
	3 諸 収 入	22,754,000	60.8	51,925,335	69.7	228.2	
		計	37,403,000	100.0	74,457,108	100.0	199.1
病 貸 院 付 資 事 金 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	199,818,000	11.5	199,817,280	13.7	100.0	
	2 諸 収 入	614,451,000	35.3	613,736,147	42.1	99.9	
	3 市 債	927,600,000	53.3	645,000,000	44.2	69.5	
	計	1,741,869,000	100.0	1,458,553,427	100.0	83.7	
特 別 会 計 小 計		90,488,003,000	-	91,022,316,829	-	100.6	
合 計		241,724,678,844	-	237,069,799,147	-	98.1	

入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 調 定 額 に 対 す る 率 比	調 定 額 調 定 額 に 対 す る 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 調 定 額 に 対 す る 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 調 定 額 に 対 す る 率 比
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
1,442,158	5.3	95.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
26,013,299	94.7	97.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
27,455,457	100.0	96.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
2,385,987,964	69.0	96.9	98.9	5,241,260	100.0	0.2	24,540,676	100.0	1.0
31,076,367	0.9	85.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
213,220	0.0	67.3	100.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
970,215,021	28.1	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
61,507,760	1.8	615.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,762,216	0.2	79.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,455,762,548	100.0	98.6	99.3	5,241,260	100.0	0.2	24,540,676	100.0	0.7
24,399,924	100.0	99.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
24,399,924	100.0	99.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
271,691,347	80.5	99.1	98.8	925,926	100.0	0.3	2,381,305	58.6	0.9
12,291,145	3.6	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,534,000	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,482,612	7.3	125.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,396,875	2.5	420.7	83.3	0	0.0	0.0	1,684,240	41.4	16.7
15,100,000	4.5	88.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
337,495,979	100.0	101.9	98.5	925,926	100.0	0.3	4,065,545	100.0	1.2
118,362,485	100.0	106.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
118,362,485	100.0	106.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
4,084,935	8.4	93.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,446,838	38.0	179.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,962,962	53.5	114.1	50.0	82,425	100.0	0.2	25,879,948	100.0	49.8
48,494,735	100.0	129.7	65.1	82,425	100.0	0.1	25,879,948	100.0	34.8
199,817,280	13.7	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
613,736,147	42.1	99.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
645,000,000	44.2	69.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1,458,553,427	100.0	83.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
88,584,051,570	-	97.9	97.3	283,432,434	-	0.3	2,169,008,591	-	2.4
228,494,746,547	-	94.5	96.4	378,239,795	-	0.2	8,213,439,560	-	3.5

第 3 表

市 税 収 入

区分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現 年 度 分	繰 越 分	計
	円	円	円	円	円
1 市 民 税	12,607,347,000	13,125,492,561	12,697,205,259	102,753,359	12,799,958,618
2 固 定 資 産 税	11,790,393,000	12,114,593,042	11,588,195,586	260,589,995	11,848,785,581
3 軽 自 動 車 税	780,865,000	810,941,323	782,284,635	5,305,146	787,589,781
4 市 た ば こ 税	1,810,436,000	1,880,441,651	1,880,441,651	0	1,880,441,651
5 都 市 計 画 税	1,871,209,000	1,935,437,002	1,850,203,450	42,195,738	1,892,399,188
6 入 湯 税	39,750,000	29,739,450	29,739,450	0	29,739,450
計	28,900,000,000	29,896,645,029	28,828,070,031	410,844,238	29,238,914,269

収入未済額内訳

税目 年度	市 民 税			固 定 資 産 税			軽 自 動 車 税		
	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数
	円	人	件	円	人	件	円	人	件
4~29	94,154,297	874	2,188	55,171,336	771	2,657	2,876,686	348	482
30	26,896,071	502	1,422	22,775,655	455	1,592	2,656,643	294	378
元	33,468,852	680	1,885	32,196,242	662	2,331	3,415,775	377	520
2	56,831,646	951	2,593	39,572,116	895	3,009	3,928,338	451	587
3	95,763,507	1,890	4,617	66,974,815	1,590	5,159	7,683,525	860	1,125
計	307,114,373	4,897	12,705	216,690,164	4,373	14,748	20,560,967	2,330	3,092

不納欠損額内訳

税目 年度	市 民 税			固 定 資 産 税			軽 自 動 車 税		
	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数
	円	人	件	円	人	件	円	人	件
12~29	16,827,020	383	1,006	33,375,399	509	1,666	2,223,503	301	407
30	710,425	27	57	4,394,436	123	459	456,000	60	81
元	791,980	37	74	2,808,962	72	275	104,800	13	15
2	1,031,781	42	76	3,171,981	109	415	83,344	14	15
3	683,977	27	65	5,777,686	195	736	22,500	5	5
計	20,045,183	516	1,278	49,528,464	1,008	3,551	2,890,147	393	523

状 況 表

構成比率	額		不納欠損額	収入未済額			還付未済額
	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率		現年度分	繰越分	計	
%	%	%	円	円	円	円	円
43.8	101.5	97.5	20,045,183	95,763,507	211,350,866	307,114,373	1,625,613
40.5	100.5	97.8	49,528,464	66,974,815	149,715,349	216,690,164	411,167
2.7	100.9	97.1	2,890,147	7,683,525	12,877,442	20,560,967	99,572
6.4	103.9	100.0	0	0	0	0	0
6.5	101.1	97.8	8,019,620	10,842,267	24,242,489	35,084,756	66,562
0.1	74.8	100.0	0	0	0	0	0
100.0	101.2	97.8	80,483,414	181,264,114	398,186,146	579,450,260	2,202,914

入 湯 税			都市計画税	計		
金額	人員	件数	金額	金額	人員	件数
円	人	件	円	円	人	件
0	0	0	8,933,557	161,135,876	1,993	5,327
0	0	0	3,687,922	56,016,291	1,251	3,392
0	0	0	5,213,340	74,294,209	1,719	4,736
0	0	0	6,407,670	106,739,770	2,297	6,189
0	0	0	10,842,267	181,264,114	4,340	10,901
0	0	0	35,084,756	579,450,260	11,600	30,545

入 湯 税			都市計画税	計		
金額	人員	件数	金額	金額	人員	件数
円	人	件	円	円	人	件
0	0	0	5,404,274	57,830,196	1,193	3,079
0	0	0	711,564	6,272,425	210	597
0	0	0	454,838	4,160,580	122	364
0	0	0	513,619	4,800,725	165	506
0	0	0	935,325	7,419,488	227	806
0	0	0	8,019,620	80,483,414	1,917	5,352

第 4 表

(その1)

会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区分 款別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
		円	円	円	%	%	%	%	%
一 般 会 計	1 市 税	29,238,914,269	29,105,439,218	29,785,825,396	20.9	18.8	22.2	98.2	97.7
	2 地方譲与税	761,480,669	756,997,224	730,986,517	0.5	0.5	0.5	104.2	103.6
	3 利子割交付金	15,466,000	18,723,000	16,836,000	0.0	0.0	0.0	91.9	111.2
	4 配当割交付金	116,769,000	67,075,000	77,115,000	0.1	0.0	0.1	151.4	87.0
	5 株式等譲渡所得割 交 付 金	147,206,000	85,978,000	42,388,000	0.1	0.1	0.0	347.3	202.8
	6 法人事業税交付金	341,776,000	194,493,000	-	0.2	0.1	-	-	-
	7 地方消費税交付金	5,956,628,000	5,448,546,000	4,501,778,000	4.3	3.5	3.4	132.3	121.0
	8 ゴルフ場利用税 交 付 金	40,790,470	36,765,400	35,804,160	0.0	0.0	0.0	113.9	102.7
	9 環境性能割交付金	38,420,000	40,179,000	16,282,000	0.0	0.0	0.0	236.0	246.8
	10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	785,088,000	789,948,000	788,018,000	0.6	0.5	0.6	99.6	100.2
	11 地方特例交付金	621,341,000	201,305,000	422,710,000	0.4	0.1	0.3	147.0	47.6
	12 地方交付税	26,939,462,000	25,113,042,000	25,233,513,000	19.3	16.2	18.8	106.8	99.5
	13 交通安全対策 特 別 交 付 金	31,731,000	35,044,000	32,770,000	0.0	0.0	0.0	96.8	106.9
	14 分担金及び負担金	2,251,347,121	2,170,038,510	2,534,665,502	1.6	1.4	1.9	88.8	85.6
	15 使用料及び手数料	1,293,993,990	1,287,140,555	1,443,366,941	0.9	0.8	1.1	89.7	89.2
	16 国庫支出金	34,017,713,101	53,402,497,698	24,854,631,328	24.3	34.4	18.5	136.9	214.9
	17 県 支 出 金	13,349,330,165	11,188,691,652	8,836,811,064	9.5	7.2	6.6	151.1	126.6
	18 財 産 収 入	696,462,443	583,056,924	852,041,522	0.5	0.4	0.6	81.7	68.4
	19 寄 附 金	2,094,253,232	2,150,330,682	2,440,202,375	1.5	1.4	1.8	85.8	88.1
	20 繰 入 金	4,042,451,194	5,311,927,493	5,832,685,986	2.9	3.4	4.3	69.3	91.1
	21 繰 越 金	5,147,822,612	3,896,450,432	3,990,161,090	3.7	2.5	3.0	129.0	97.7
	22 諸 収 入	4,124,748,711	4,911,079,698	6,166,085,640	2.9	3.2	4.6	66.9	79.6
	23 市 債	7,857,500,000	8,351,300,000	15,533,800,000	5.6	5.4	11.6	50.6	53.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	16,994	74,827,845	-	0.0	0.1	-	0.0
	計	139,910,694,977	155,146,065,480	134,243,305,366	100.0	100.0	100.0	104.2	115.6
特 別 会 計	住 宅								
	1 住宅事業収入	1,406,508,413	1,426,156,182	1,432,399,557	27.8	52.3	44.7	98.2	99.6
	2 国庫支出金	1,267,466,000	543,773,000	521,768,000	25.1	19.9	16.3	242.9	104.2
	3 財 産 収 入	43,218,122	14,053,729	1,112,410	0.9	0.5	0.0	-	-
	4 繰 入 金	137,340,700	151,421,663	130,019,700	2.7	5.6	4.1	105.6	116.5
	5 繰 越 金	539,312,038	407,967,650	445,522,157	10.7	15.0	13.9	121.1	91.6
	6 諸 収 入	9,660,666	31,821,469	8,763,711	0.2	1.2	0.3	110.2	363.1
7 市 債	1,648,800,000	153,000,000	664,700,000	32.6	5.6	20.7	248.1	23.0	
	計	5,052,305,939	2,728,193,693	3,204,285,535	100.0	100.0	100.0	157.7	85.1

注 すう勢比率は、令和元年度を基準とした。

第 4 表

(その2)

会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区分 款別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
特 別 事 業	国民健康保険事業	円	円	円	%	%	%	%	%
	1 国民健康保険税	4,389,906,520	4,597,824,839	4,714,805,195	16.6	17.6	17.0	93.1	97.5
	2 使用料及び手数料	2,103,218	2,626,829	2,910,910	0.0	0.0	0.0	72.3	90.2
	3 国庫支出金	38,076,000	53,701,000	3,855,000	0.1	0.2	0.0	987.7	-
	4 県支出金	19,250,002,804	19,085,014,900	20,158,323,496	73.0	72.9	72.8	95.5	94.7
	5 財産収入	178,708	338,368	391,351	0.0	0.0	0.0	45.7	86.5
	6 繰入金	2,202,063,886	2,195,868,611	2,307,906,045	8.3	8.4	8.3	95.4	95.1
	7 繰越金	435,184,607	170,281,588	409,279,393	1.6	0.7	1.5	106.3	41.6
	8 諸収入	66,003,996	90,348,495	91,971,257	0.3	0.3	0.3	71.8	98.2
計	26,383,519,739	26,196,004,630	27,689,442,647	100.0	100.0	100.0	95.3	94.6	
競 輪 事 業	1 競輪事業収入	24,536,219,900	22,017,754,500	15,044,079,000	96.0	98.0	95.9	163.1	146.4
	2 財産収入	24,465,079	30,550,589	17,091,062	0.1	0.1	0.1	143.1	178.8
	3 繰入金	128,137,900	0	71,330,620	0.5	0.0	0.5	179.6	0.0
	4 繰越金	728,939,244	313,792,764	347,709,602	2.9	1.4	2.2	209.6	90.2
	5 諸収入	137,341,503	108,209,116	204,228,389	0.5	0.5	1.3	67.2	53.0
	計	25,555,103,626	22,470,306,969	15,684,438,673	100.0	100.0	100.0	162.9	143.3
会 社 事 業	1 市場使用料	428,365,560	426,256,690	421,855,038	45.5	37.0	30.8	101.5	101.0
	2 県支出金	6,000	2,000	1,381,000	0.0	0.0	0.1	0.4	0.1
	3 財産収入	4,035,608	4,064,565	4,104,111	0.4	0.4	0.3	98.3	99.0
	4 繰入金	509,102,252	721,462,803	944,164,624	54.1	62.6	68.8	53.9	76.4
	5 繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	6 諸収入	3,080	205,570	3,320	0.0	0.0	0.0	92.8	-
計	941,512,500	1,151,991,628	1,371,508,093	100.0	100.0	100.0	68.6	84.0	
地 交 体	1 財産収入	17,344	32,845	42,327	0.1	50.7	0.2	41.0	77.6
	2 寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	3 繰入金	15,235,000	32,000	25,267,000	99.9	49.3	99.8	60.3	0.1
計	15,252,344	64,845	25,309,327	100.0	100.0	100.0	60.3	0.3	
土 地 取 得 事 業	1 財産収入	39,526,200	30,904,657	20,510,890	65.8	32.9	68.0	192.7	150.7
	2 繰入金	20,568,321	62,966,711	9,667,225	34.2	67.1	32.0	212.8	651.3
	3 繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
計	60,094,521	93,871,368	30,178,115	100.0	100.0	100.0	199.1	311.1	

注 地交体は佐世保市等地域交通体系整備事業の略である。

第 4 表

(その3)

会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区分 款別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
特 業	介 護 保 險 事 業	円	円	円	%	%	%	%	%
	1 保 險 料	4,786,569,196	4,789,119,602	4,903,393,386	19.1	19.3	19.6	97.6	97.7
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,098,834	1,991,351	2,052,085	0.0	0.0	0.0	102.3	97.0
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	579,700	679,040	693,000	0.0	0.0	0.0	83.7	98.0
	4 国 庫 支 出 金	6,241,748,596	6,108,631,025	6,131,265,130	24.9	24.6	24.5	101.8	99.6
	5 県 支 出 金	3,514,535,093	3,534,323,886	3,536,943,100	14.0	14.2	14.1	99.4	99.9
	6 支 払 基 金 交 付 金	6,341,235,000	6,381,559,000	6,403,334,000	25.3	25.7	25.6	99.0	99.7
	7 財 産 収 入	135,659	251,156	282,577	0.0	0.0	0.0	48.0	88.9
	8 繰 入 金	3,910,065,987	3,887,799,324	3,771,966,414	15.6	15.7	15.1	103.7	103.1
	9 繰 越 金	248,608,321	125,945,231	287,294,288	1.0	0.5	1.1	86.5	43.8
10 諸 収 入	7,948,242	9,391,730	13,111,855	0.0	0.0	0.1	60.6	71.6	
	計	25,053,524,628	24,839,691,345	25,050,335,835	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2
別 業	交 通 船 事 業								
	1 分 担 金 及 び 負 担 金	6,867	6,736	11,988	0.0	0.0	0.0	57.3	56.2
	2 交 通 船 使 用 料	817,970	1,067,720	1,321,390	1.6	2.2	2.7	61.9	80.8
	3 国 庫 支 出 金	17,811,023	16,230,599	16,958,783	34.1	33.6	35.0	105.0	95.7
	4 県 支 出 金	18,714,409	14,487,017	15,852,841	35.8	30.0	32.7	118.1	91.4
	5 繰 越 金	14,822,414	16,484,971	14,338,341	28.4	34.1	29.6	103.4	115.0
6 諸 収 入	41,035	20,198	9,867	0.1	0.0	0.0	415.9	204.7	
	計	52,213,718	48,297,241	48,493,210	100.0	100.0	100.0	107.7	99.6
会 業	集 落 排 水 事 業								
	1 漁 業 集 落 排 水 料	1,442,158	1,455,886	1,485,570	5.3	4.2	5.1	97.1	98.0
	2 繰 入 金	26,013,299	30,315,433	27,478,109	94.7	87.9	94.9	94.7	110.3
	県 支 出 金	-	2,700,000	-	-	7.8	-	-	-
	計	27,455,457	34,471,319	28,963,679	100.0	100.0	100.0	94.8	119.0
計 業	後 期 高 齢 者 医 療 事 業								
	1 後 期 高 齢 者 料	2,385,987,964	2,386,291,862	2,260,314,884	69.0	69.4	68.9	105.6	105.6
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	31,076,367	27,194,004	29,790,510	0.9	0.8	0.9	104.3	91.3
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	213,220	297,460	316,010	0.0	0.0	0.0	67.5	94.1
	4 国 庫 支 出 金	0	135,000	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	5 繰 入 金	970,215,021	956,640,513	927,475,275	28.1	27.8	28.3	104.6	103.1
	6 繰 越 金	61,507,760	60,302,909	57,693,730	1.8	1.8	1.8	106.6	104.5
7 諸 収 入	6,762,216	8,015,152	6,602,039	0.2	0.2	0.2	102.4	121.4	
	計	3,455,762,548	3,438,876,900	3,282,192,448	100.0	100.0	100.0	105.3	104.8
工 業 団 地 整 備 事 業	1 繰 入 金	24,399,924	53,329,424	16,398,859	100.0	100.0	1.9	148.8	325.2
	2 繰 越 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	県 支 出 金	-	-	234,410,000	-	-	27.3	-	-
	市 債	-	-	609,400,000	-	-	70.8	-	-
	計	24,399,924	53,329,424	860,208,859	100.0	100.0	100.0	2.8	6.2

第 4 表

(その4)

会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区分 款別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	
特 備 事 業	港 湾	円	円	円	%	%	%	%	%	
	1 港 湾 使 用 料	271,691,347	264,587,231	280,969,879	80.5	57.1	78.2	96.7	94.2	
	2 財 産 収 入	12,291,145	9,773,746	20,922,620	3.6	2.1	5.8	58.7	46.7	
	3 繰 入 金	5,534,000	5,534,086	5,534,086	1.6	1.2	1.5	100.0	100.0	
	4 繰 越 金	24,482,612	20,553,181	0	7.3	4.4	0.0	-	-	
	5 諸 収 入	8,396,875	5,073,259	1,764,870	2.5	1.1	0.5	475.8	287.5	
	6 市 債	15,100,000	157,500,000	50,000,000	4.5	34.0	13.9	30.2	315.0	
	計	337,495,979	463,021,503	359,191,455	100.0	100.0	100.0	94.0	128.9	
	別 会 計	臨 海 土 地 造 成 事 業	円	円	円	%	%	%	%	%
		1 財 産 収 入	118,362,485	110,887,182	113,487,603	100.0	80.5	68.8	104.3	97.7
2 繰 越 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
3 諸 収 入 繰 入 金		0 -	0 26,833,666	0 51,537,041	0.0 -	0.0 19.5	0.0 31.2	- -	- 52.1	
計	118,362,485	137,720,848	165,024,644	100.0	100.0	100.0	71.7	83.5		
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 事 業	1 繰 入 金	4,084,935	7,105,469	6,004,879	8.4	13.6	11.8	68.0	118.3	
	2 繰 越 金	18,446,838	17,649,287	17,491,376	38.0	33.7	34.2	105.5	100.9	
	3 諸 収 入	25,962,962	27,596,350	27,607,573	53.5	52.7	54.0	94.0	100.0	
	計	48,494,735	52,351,106	51,103,828	100.0	100.0	100.0	94.9	102.4	
病 院 資 金 貸 付 事 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	199,817,280	221,890,949	353,218,931	13.7	21.8	36.5	56.6	62.8	
	2 諸 収 入	613,736,147	552,751,364	335,343,573	42.1	54.3	34.6	183.0	164.8	
	3 市 債	645,000,000	243,000,000	280,000,000	44.2	23.9	28.9	230.4	86.8	
	計	1,458,553,427	1,017,642,313	968,562,504	100.0	100.0	100.0	150.6	105.1	
特別会計小計		88,584,051,570	82,725,835,132	78,819,238,852	-	-	-	112.4	105.0	
合 計		228,494,746,547	237,871,900,612	213,062,544,218	-	-	-	107.2	111.6	

第 5 表

(その1)

会 計 別 歳

会計別	款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 率
			円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費		583,339,000	0.4	544,692,590	0.4	93.4
	2 総 務 費		17,499,515,641	11.6	16,550,839,375	12.3	94.6
	3 民 生 費		57,580,394,000	38.1	53,356,859,012	39.7	92.7
	4 衛 生 費		15,157,347,425	10.0	13,185,865,691	9.8	87.0
	5 労 働 費		70,062,000	0.0	67,991,322	0.1	97.0
	6 農 林 水 産 業 費		2,745,563,451	1.8	2,273,498,404	1.7	82.8
	7 商 工 費		13,510,504,768	8.9	10,750,689,502	8.0	79.6
	8 土 木 費		9,985,571,048	6.6	8,101,681,439	6.0	81.1
	9 港 湾 費		2,801,500,922	1.9	2,047,178,177	1.5	73.1
	10 消 防 費		4,842,925,000	3.2	4,695,199,964	3.5	96.9
	11 教 育 費		13,907,069,167	9.2	11,090,554,592	8.3	79.7
	12 災 害 復 旧 費		1,991,432,621	1.3	1,200,218,182	0.9	60.3
	13 公 債 費		10,452,112,000	6.9	10,433,174,037	7.8	99.8
	14 諸 支 出 金		1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	15 予 備 費		108,338,801	0.1	0	0.0	0.0
	計		151,236,675,844	100.0	134,298,442,287	100.0	88.8
特 別 会 計	住 宅 事 業	1 住 宅 事 業 費	4,775,829,000	82.9	3,694,658,747	79.1	77.4
		2 基 金 積 立 金	263,868,000	4.6	263,067,922	5.6	99.7
		3 公 債 費	718,524,000	12.5	715,944,370	15.3	99.6
		4 予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		5,758,721,000	100.0	4,673,671,039	100.0	81.2
国 民 健 康 保 險 事 業	1 総 務 費		235,734,000	0.9	213,062,113	0.8	90.4
	2 保 險 給 付 費		18,983,358,000	71.8	18,655,909,300	71.9	98.3
	3 国民健康保険事業費納付金		6,576,655,000	24.9	6,576,653,311	25.3	100.0
	4 保 健 事 業 費		218,987,000	0.8	190,165,481	0.7	86.8
	5 基 金 積 立 金		292,751,000	1.1	290,650,315	1.1	99.3
	6 諸 支 出 金		46,100,000	0.2	31,204,617	0.1	67.7
	7 公 債 費		10,000	0.0	0	0.0	0.0
	8 予 備 費		100,000,000	0.4	0	0.0	0.0
	計		26,453,595,000	100.0	25,957,645,137	100.0	98.1
競 輪 事 業	1 競 輪 事 業 費		25,510,250,000	99.2	24,814,911,269	99.7	97.3
	2 諸 支 出 金		200,000,000	0.8	82,853,985	0.3	41.4
	計		25,710,250,000	100.0	24,897,765,254	100.0	96.8

出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	38,646,410	0.5	6.6
152,182,000	47,182,000	0	199,364,000	2.2	1.1	749,312,266	9.4	4.3
0	2,116,568,415	0	2,116,568,415	23.6	3.7	2,106,966,573	26.5	3.7
0	1,012,648,342	0	1,012,648,342	11.3	6.7	958,833,392	12.1	6.3
0	0	0	0	0.0	0.0	2,070,678	0.0	3.0
0	252,586,772	3,000,000	255,586,772	2.8	9.3	216,478,275	2.7	7.9
0	467,040,628	0	467,040,628	5.2	3.5	2,292,774,638	28.8	17.0
36,680,000	1,615,709,334	0	1,652,389,334	18.4	16.5	231,500,275	2.9	2.3
5,600,000	586,828,372	0	592,428,372	6.6	21.1	161,894,373	2.0	5.8
0	0	0	0	0.0	0.0	147,725,036	1.9	3.1
978,545,000	1,058,694,519	0	2,037,239,519	22.7	14.6	779,275,056	9.8	5.6
0	650,979,088	0	650,979,088	7.2	32.7	140,235,351	1.8	7.0
0	0	0	0	0.0	0.0	18,937,963	0.2	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	108,338,801	1.4	100.0
1,173,007,000	7,808,237,470	3,000,000	8,984,244,470	100.0	5.9	7,953,989,087	100.0	5.3
540,199,000	0	0	540,199,000	100.0	11.3	540,971,253	99.3	11.3
0	0	0	0	0.0	0.0	800,078	0.1	0.3
0	0	0	0	0.0	0.0	2,579,630	0.5	0.4
0	0	0	0	0.0	0.0	500,000	0.1	100.0
540,199,000	0	0	540,199,000	100.0	9.4	544,850,961	100.0	9.5
0	0	0	0	-	0.0	22,671,887	4.6	9.6
0	0	0	0	-	0.0	327,448,700	66.0	1.7
0	0	0	0	-	0.0	1,689	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	28,821,519	5.8	13.2
0	0	0	0	-	0.0	2,100,685	0.4	0.7
0	0	0	0	-	0.0	14,895,383	3.0	32.3
0	0	0	0	-	0.0	10,000	0.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	100,000,000	20.2	100.0
0	0	0	0	-	0.0	495,949,863	100.0	1.9
0	91,300,000	0	91,300,000	100.0	0.4	604,038,731	83.8	2.4
0	0	0	0	0.0	0.0	117,146,015	16.2	58.6
0	91,300,000	0	91,300,000	100.0	0.4	721,184,746	100.0	2.8

第 5 表

(その2)

会 計 別 歳

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 率	
特 別 会 計	卸売市場事業	1 市場事業費	円	%	円	%	%
		2 公債費	702,918,000	73.5	687,640,919	73.0	97.8
		3 予備費	253,873,000	26.5	253,871,581	27.0	100.0
		計	200,000	0.0	0	0.0	0.0
	地交 体	1 基金管理費	956,991,000	100.0	941,512,500	100.0	98.4
		計	20,078,000	100.0	15,252,344	100.0	76.0
	土地 取得 業	1 土地取得費	20,078,000	100.0	15,252,344	100.0	76.0
		計	213,175,000	100.0	60,094,521	100.0	28.2
	介 護 保 險 事 業	1 総務費	213,175,000	100.0	60,094,521	100.0	28.2
		2 保険給付費	532,816,000	2.1	483,200,968	2.0	90.7
3 地域支援事業費		23,334,187,000	91.3	22,708,720,237	91.9	97.3	
4 保健福祉事業費		1,429,260,000	5.6	1,266,199,057	5.1	88.6	
5 基金積立金		12,939,000	0.1	9,705,110	0.0	75.0	
6 諸支出金		136,346,000	0.5	134,755,561	0.5	98.8	
7 公債費		106,878,000	0.4	106,613,442	0.4	99.8	
計	200,000	0.0	0	0.0	0.0		
交 通 船 事 業	1 交通船事業費	25,552,626,000	100.0	24,709,194,375	100.0	96.7	
	2 予備費	43,089,000	98.9	41,425,705	100.0	96.1	
	計	500,000	1.1	0	0.0	0.0	
集 落 排 水 事 業	1 漁業集落排水事業費	43,589,000	100.0	41,425,705	100.0	95.0	
	2 公債費	6,552,000	23.1	5,871,880	21.4	89.6	
	3 予備費	21,584,000	76.2	21,583,577	78.6	100.0	
	計	200,000	0.7	0	0.0	0.0	
計	28,336,000	100.0	27,455,457	100.0	96.9		

注 地交体は佐世保市等地域交通体系整備事業の略である。

出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
円	円	円	円	%	%	円	%	%	
0	0	0	0	-	0.0	15,277,081	98.7	2.2	
0	0	0	0	-	0.0	1,419	0.0	0.0	
0	0	0	0	-	0.0	200,000	1.3	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	15,478,500	100.0	1.6	
0	0	0	0	-	0.0	4,825,656	100.0	24.0	
0	0	0	0	-	0.0	4,825,656	100.0	24.0	
0	0	0	0	-	0.0	153,080,479	100.0	71.8	
0	0	0	0	-	0.0	153,080,479	100.0	71.8	
0	0	0	0	-	0.0	49,615,032	5.9	9.3	
0	0	0	0	-	0.0	625,466,763	74.2	2.7	
0	0	0	0	-	0.0	163,060,943	19.3	11.4	
0	0	0	0	-	0.0	3,233,890	0.4	25.0	
0	0	0	0	-	0.0	1,590,439	0.2	1.2	
0	0	0	0	-	0.0	264,558	0.0	0.2	
0	0	0	0	-	0.0	200,000	0.0	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	843,431,625	100.0	3.3	
0	0	0	0	-	0.0	1,663,295	76.9	3.9	
0	0	0	0	-	0.0	500,000	23.1	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	2,163,295	100.0	5.0	
0	0	0	0	-	0.0	680,120	77.2	10.4	
0	0	0	0	-	0.0	423	0.0	0.0	
0	0	0	0	-	0.0	200,000	22.7	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	880,543	100.0	3.1	

第 5 表

(その3)

会 計 別 歳

会計別	款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 率
			円	%	円	%	%
特	後期高齢者医療事業	1 総 務 費	125,472,000	3.6	115,526,989	3.4	92.1
		2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付	3,373,801,000	96.3	3,274,274,286	96.5	97.1
		3 諸 支 出 金	5,000,000	0.1	3,472,240	0.1	69.4
		4 予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	3,504,373,000	100.0	3,393,273,515	100.0	96.8
別	工 整 業 備 団 事 地 業	1 工 業 団 地 整 備 事 業 費	6,958,000	28.5	6,943,200	28.5	99.8
		2 公 債 費	17,458,000	71.5	17,456,724	71.5	100.0
		計	24,416,000	100.0	24,399,924	100.0	99.9
別	港 湾 整 備 事 業	1 港 湾 事 業 費	186,089,000	56.2	170,244,627	54.1	91.5
		2 公 債 費	144,783,000	43.7	144,228,827	45.9	99.6
		3 予 備 費	200,000	0.1	0	0.0	0.0
		計	331,072,000	100.0	314,473,454	100.0	95.0
会	臨 造 海 成 土 事 地 業	1 臨 海 土 地 造 成 事 業 費	16,479,000	14.8	15,885,421	14.3	96.4
		2 公 債 費	94,830,000	85.0	94,829,330	85.7	100.0
		3 予 備 費	200,000	0.2	0	0.0	0.0
		計	111,509,000	100.0	110,714,751	100.0	99.3
計	母 婦 貸 子 福 付 父 祉 事 子 資 業 募 金	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 費 貸 付 事 業	37,403,000	100.0	22,420,632	100.0	59.9
		計	37,403,000	100.0	22,420,632	100.0	59.9
計	病 貸 院 付 資 事 金 業	1 貸 付 金	927,600,000	53.3	645,000,000	44.2	69.5
		2 公 債 費	814,269,000	46.7	813,553,427	55.8	99.9
		計	1,741,869,000	100.0	1,458,553,427	100.0	83.7
	特 別 会 計 小 計		90,488,003,000	-	86,647,852,035	-	95.8
	合 計		241,724,678,844	-	220,946,294,322	-	91.4

出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
円	円	円	円	%	%	円	%	%	
0	0	0	0	-	0.0	9,945,011	9.0	7.9	
0	0	0	0	-	0.0	99,526,714	89.6	2.9	
0	0	0	0	-	0.0	1,527,760	1.4	30.6	
0	0	0	0	-	0.0	100,000	0.1	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	111,099,485	100.0	3.2	
0	0	0	0	-	0.0	14,800	92.1	0.2	
0	0	0	0	-	0.0	1,276	7.9	0.0	
0	0	0	0	-	0.0	16,076	100.0	0.1	
0	0	0	0	-	0.0	15,844,373	95.5	8.5	
0	0	0	0	-	0.0	554,173	3.3	0.4	
0	0	0	0	-	0.0	200,000	1.2	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	16,598,546	100.0	5.0	
0	0	0	0	-	0.0	593,579	74.7	3.6	
0	0	0	0	-	0.0	670	0.1	0.0	
0	0	0	0	-	0.0	200,000	25.2	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	794,249	100.0	0.7	
0	0	0	0	-	0.0	14,982,368	100.0	40.1	
0	0	0	0	-	0.0	14,982,368	100.0	40.1	
0	100,000,000	0	100,000,000	100.0	10.8	182,600,000	99.6	19.7	
0	0	0	0	0.0	0.0	715,573	0.4	0.1	
0	100,000,000	0	100,000,000	100.0	5.7	183,315,573	100.0	10.5	
540,199,000	191,300,000	0	731,499,000	-	0.8	3,108,651,965	-	3.4	
1,713,206,000	7,999,537,470	3,000,000	9,715,743,470	-	4.0	11,062,641,052	-	4.6	

第 6 表

(その1)

会 計 別 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区 分 款 別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
		円	円	円	%	%	%	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	544,692,590	550,333,067	577,603,260	0.4	0.4	0.4	94.3	95.3
	2 総 務 費	16,550,839,375	39,018,253,022	14,509,212,914	12.3	26.0	11.1	114.1	268.9
	3 民 生 費	53,356,859,012	47,603,163,168	47,330,980,892	39.7	31.7	36.3	112.7	100.6
	4 衛 生 費	13,185,865,691	11,320,346,532	20,192,051,223	9.8	7.5	15.5	65.3	56.1
	5 労 働 費	67,991,322	68,250,888	74,503,770	0.1	0.0	0.1	91.3	91.6
	6 農 林 水 産 業 費	2,273,498,404	2,739,170,906	2,231,228,957	1.7	1.8	1.7	101.9	122.8
	7 商 工 費	10,750,689,502	10,208,970,921	7,141,411,309	8.0	6.8	5.5	150.5	143.0
	8 土 木 費	8,101,681,439	7,551,533,919	6,352,212,652	6.0	5.0	4.9	127.5	118.9
	9 港 湾 費	2,047,178,177	1,728,035,223	2,819,372,201	1.5	1.2	2.2	72.6	61.3
	10 消 防 費	4,695,199,964	5,771,267,623	4,289,255,865	3.5	3.8	3.3	109.5	134.6
	11 教 育 費	11,090,554,592	11,633,782,063	13,609,391,662	8.3	7.8	10.4	81.5	85.5
	12 災 害 復 旧 費	1,200,218,182	1,477,448,069	593,375,906	0.9	1.0	0.5	202.3	249.0
	13 公 債 費	10,433,174,037	10,327,687,467	10,626,254,323	7.8	6.9	8.2	98.2	97.2
	14 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	15 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	134,298,442,287	149,998,242,868	130,346,854,934	100.0	100.0	100.0	103.0	115.1
特 別 会 計	1 住 宅 事 業 費	3,694,658,747	1,434,173,461	2,049,657,956	79.1	65.5	73.3	180.3	70.0
	2 基 金 積 立 金	263,067,922	13,060,269	146,520	5.6	0.6	0.0	-	-
	3 公 債 費	715,944,370	741,647,925	746,513,409	15.3	33.9	26.7	95.9	99.3
	4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	4,673,671,039	2,188,881,655	2,796,317,885	100.0	100.0	100.0	167.1	78.3
国 民 健 康 保 険 事 業	1 総 務 費	213,062,113	220,747,858	227,927,946	0.8	0.9	0.8	93.5	96.8
	2 保 険 給 付 費	18,655,909,300	18,486,584,255	19,522,761,098	71.9	71.8	70.9	95.6	94.7
	3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	6,576,653,311	6,877,783,510	7,542,212,048	25.3	26.7	27.4	87.2	91.2
	4 保 健 事 業 費	190,165,481	157,210,440	208,822,044	0.7	0.6	0.8	91.1	75.3
	5 基 金 積 立 金	290,650,315	338,368	391,351	1.1	0.0	0.0	-	86.5
	6 諸 支 出 金	31,204,617	18,151,360	17,046,290	0.1	0.1	0.1	183.1	106.5
	7 公 債 費	0	4,232	282	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	8 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	25,957,645,137	25,760,820,023	27,519,161,059	100.0	100.0	100.0	94.3	93.6
競 輪 事 業	1 競 輪 事 業 費	24,814,911,269	21,741,367,725	15,370,645,909	99.7	100.0	100.0	161.4	141.4
	2 諸 支 出 金	82,853,985	-	-	0.3	-	-	-	-
	計	24,897,765,254	21,741,367,725	15,370,645,909	100.0	100.0	100.0	162.0	141.4
卸 売 市 場 事 業	1 市 場 事 業 費	687,640,919	678,562,152	620,336,109	73.0	58.9	45.2	110.8	109.4
	2 公 債 費	253,871,581	473,429,476	751,171,984	27.0	41.1	54.8	33.8	63.0
	3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	941,512,500	1,151,991,628	1,371,508,093	100.0	100.0	100.0	68.6	84.0
地 交 体	1 基 金 管 理 費	15,252,344	64,845	25,309,327	100.0	100.0	100.0	60.3	0.3
	計	15,252,344	64,845	25,309,327	100.0	100.0	100.0	60.3	0.3

注 すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。なお、地交体は佐世保市等地域交通体系整備事業の略である。

第 6 表

(その2)

会 計 別 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区 分 款 別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	
特 別	土地取得事業	1 土地取得費	60,094,521	93,871,368	30,178,115	100.0	100.0	100.0	199.1	311.1
		計	60,094,521	93,871,368	30,178,115	100.0	100.0	100.0	199.1	311.1
	介護保険事業	1 総務費	483,200,968	467,768,093	512,535,649	2.0	1.9	2.1	94.3	91.3
		2 保険給付費	22,708,720,237	22,702,598,221	22,769,907,829	91.9	92.3	91.4	99.7	99.7
		3 地域支援事業費	1,266,199,057	1,294,573,085	1,353,906,631	5.1	5.3	5.4	93.5	95.6
		4 保健福祉事業費	9,705,110	6,069,449	5,993,698	0.0	0.0	0.0	161.9	101.3
		5 基金積立金	134,755,561	38,660,643	46,324,513	0.5	0.2	0.2	290.9	83.5
		6 諸支出金	106,613,442	81,413,533	235,722,284	0.4	0.3	0.9	45.2	34.5
		7 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	24,709,194,375	24,591,083,024	24,924,390,604	100.0	100.0	100.0	99.1	98.7	
交通船事業	1 交通船事業費	41,425,705	33,474,827	32,008,239	100.0	100.0	100.0	129.4	104.6	
	2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	41,425,705	33,474,827	32,008,239	100.0	100.0	100.0	129.4	104.6		
集落排水事業	1 漁業集落排水事業費	5,871,880	11,856,228	6,251,036	21.4	34.4	21.6	93.9	189.7	
	2 公債費	21,583,577	22,615,091	22,712,643	78.6	65.6	78.4	95.0	99.6	
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	27,455,457	34,471,319	28,963,679	100.0	100.0	100.0	94.8	119.0		
後期高齢者医療事業	1 総務費	115,526,989	110,985,954	111,787,796	3.4	3.3	3.5	103.3	99.3	
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,274,274,286	3,262,194,786	3,106,950,423	96.5	96.6	96.4	105.4	105.0	
	3 諸支出金	3,472,240	4,188,400	3,151,320	0.1	0.1	0.1	110.2	132.9	
	4 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	3,393,273,515	3,377,369,140	3,221,889,539	100.0	100.0	100.0	105.3	104.8		
工業団地整備事業	1 工業団地整備事業費	6,943,200	36,055,721	843,999,670	28.5	67.6	98.1	0.8	4.3	
	2 公債費	17,456,724	17,273,703	16,209,189	71.5	32.4	1.9	107.7	106.6	
計	24,399,924	53,329,424	860,208,859	100.0	100.0	100.0	2.8	6.2		
港湾整備事業	1 港湾事業費	170,244,627	297,287,750	194,596,102	54.1	67.8	57.5	87.5	152.8	
	2 公債費	144,228,827	141,251,141	144,042,172	45.9	32.2	42.5	100.1	98.1	
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	314,473,454	438,538,891	338,638,274	100.0	100.0	100.0	92.9	129.5		
臨海土地造成事業	1 臨海土地造成事業費	15,885,421	2,087,467	28,468,950	14.3	1.5	17.3	55.8	7.3	
	2 公債費	94,829,330	135,633,381	136,555,694	85.7	98.5	82.7	69.4	99.3	
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	110,714,751	137,720,848	165,024,644	100.0	100.0	100.0	67.1	83.5		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	22,420,632	33,904,268	33,454,541	100.0	100.0	100.0	67.0	101.3	
	計	22,420,632	33,904,268	33,454,541	100.0	100.0	100.0	67.0	101.3	
病院資金貸付事業	1 貸付金	645,000,000	243,000,000	280,000,000	44.2	23.9	28.9	230.4	86.8	
	2 公債費	813,553,427	774,642,313	688,562,504	55.8	76.1	71.1	118.2	112.5	
計	1,458,553,427	1,017,642,313	968,562,504	100.0	100.0	100.0	150.6	105.1		
特別会計小計		86,647,852,035	80,654,531,298	77,686,261,271	-	-	-	111.5	103.8	
合 計		220,946,294,322	230,652,774,166	208,033,116,205	-	-	-	106.2	110.9	

注 母子父子寡婦は佐世保市母子父子寡婦福祉資金貸付事業の略である。

第 7 表

(その1)

会 計 別 歳 出

節 別	会計別	一 般 会 計		住 宅 事 業 特 別 会 計		国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
		円	%	円	%	円	%
1 報 酬		1,352,661,895	1.0	61,600	0.0	25,500,938	0.1
2 給 料		9,303,950,609	6.9	43,033,241	0.9	10,999,392	0.0
3 職 員 手 当 等		6,697,325,929	5.0	26,862,777	0.6	16,450,390	0.1
4 共 済 費		3,433,605,412	2.6	14,012,429	0.3	6,533,848	0.0
5 災 害 補 償 費		2,094,467	0.0	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,725,500	0.0	-	-	-	-
7 報 償 費		4,470,246,838	3.3	5,872,680	0.1	757,100	0.0
8 旅 費		90,465,875	0.1	199,220	0.0	1,223,410	0.0
9 交 際 費		2,743,740	0.0	-	-	-	-
10 需 用 費		3,012,338,526	2.2	3,003,988	0.1	16,371,668	0.1
11 役 務 費		1,437,237,460	1.1	8,373,477	0.2	113,234,945	0.4
12 委 託 料		13,861,229,660	10.3	574,357,590	12.3	159,988,590	0.6
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		950,041,958	0.7	4,239,360	0.1	1,028,242	0.0
14 工 事 請 負 費		9,387,433,123	7.0	2,993,707,140	64.1	-	-
15 原 材 料 費		33,031,141	0.0	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		584,172,599	0.4	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		325,637,835	0.2	60,500	0.0	506,880	0.0
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		27,044,673,684	20.1	13,575,645	0.3	25,280,177,802	97.4
19 扶 助 費		23,347,939,221	17.4	-	-	-	-
20 貸 付 金		2,343,220,000	1.7	-	-	3,000,000	0.0
21 補 償 補 て ん 及 び 還 び 割 引 金 子 料		61,363,438	0.0	2,700,000	0.1	-	-
22 投 資 及 び 出 資 金		11,226,651,798	8.4	715,944,370	15.3	31,204,617	0.1
23 積 立 金		201,126,000	0.1	-	-	-	-
24 寄 附 金		5,466,562,841	4.1	263,067,922	5.6	290,650,315	1.1
25 公 課 費		-	-	-	-	-	-
26 繰 出 金		13,425,200	0.0	4,599,100	0.1	17,000	0.0
27 繰 出 金		9,647,537,538	7.2	-	-	-	-
計		134,298,442,287	100.0	4,673,671,039	100.0	25,957,645,137	100.0

節 別 集 計 表

競 輪 事 業 特 別 会 計		卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計		佐 世 保 市 等 地 域 交 通 体 系 整 備 事 業 特 別 会 計		土 地 取 得 事 業 特 別 会 計		介 護 保 險 事 業 特 別 会 計	
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
-	-	-	-	-	-	-	-	51,062,068	0.2
20,868,500	0.1	21,555,000	2.3	-	-	-	-	144,055,194	0.6
13,368,606	0.1	14,563,579	1.5	-	-	-	-	75,061,468	0.3
6,811,219	0.0	7,278,391	0.8	-	-	-	-	47,778,053	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
630,278,680	2.5	39,200	0.0	-	-	-	-	4,482,940	0.0
464,720	0.0	4,800	0.0	-	-	-	-	1,744,060	0.0
8,637	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
740,735	0.0	1,306,248	0.1	15,000	0.1	-	-	14,649,726	0.1
135,022	0.0	895,077	0.1	2,000	0.0	-	-	63,504,233	0.3
4,065,172,962	16.3	483,262,300	51.3	7,898,000	51.8	-	-	555,402,432	2.2
10,528,183	0.0	31,097,165	3.3	-	-	-	-	6,766,782	0.0
9,687,700	0.0	109,563,300	11.6	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	17,799,441	29.6	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	4,580,180	0.0
753,930,157	3.0	2,314,301	0.2	7,320,000	48.0	-	-	23,489,899,263	95.1
-	-	-	-	-	-	-	-	3,832,373	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	5,000,000	0.0
-	-	-	-	-	-	2,768,880	4.6	-	-
18,360,008,505	73.7	253,871,581	27.0	-	-	-	-	106,613,442	0.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
725,266,628	2.9	13,358	0.0	17,344	0.1	39,526,200	65.8	134,755,561	0.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
495,000	0.0	15,748,200	1.7	-	-	-	-	6,600	0.0
300,000,000	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-
24,897,765,254	100.0	941,512,500	100.0	15,252,344	100.0	60,094,521	100.0	24,709,194,375	100.0

第 7 表

(その2)

会 計 別 歳 出

節 別	交通船事業 特別会計		集落排水事業 特別会計		後期高齢者医療 事業特別会計		工業団地整備 事業特別会計	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 報 酬	4,940,940	11.9	-	-	1,360,767	0.0	-	-
2 給 料	10,027,500	24.2	-	-	34,060,870	1.0	3,385,200	13.9
3 職 員 手 当 等	5,784,697	14.0	20,281	0.1	16,677,225	0.5	1,581,751	6.5
4 共 済 費	4,090,517	9.9	-	-	10,876,915	0.3	1,039,676	4.3
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費	222,580	0.5	60,330	0.2	95,670	0.0	-	-
9 交 際 費	-	-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費	14,767,883	35.6	1,183,076	4.3	2,549,845	0.1	-	-
11 役 務 費	438,555	1.1	349,261	1.3	10,086,218	0.3	-	-
12 委 託 料	43,840	0.1	2,267,932	8.3	30,116,625	0.9	451,000	1.8
13 使用料及び賃借料	697,751	1.7	-	-	1,261,038	0.0	-	-
14 工 事 請 負 費	-	-	1,991,000	7.3	-	-	467,500	1.9
15 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	52,800	0.1	-	-	-	-	-	-
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	358,642	0.9	-	-	3,279,716,102	96.7	18,073	0.1
19 扶 助 費	-	-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金	-	-	-	-	3,000,000	0.1	-	-
21 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金 還 金 子 及 び 割 引 料	-	-	-	-	-	-	-	-
22 及 び 割 引 料	-	-	21,583,577	78.6	3,472,240	0.1	17,456,724	71.5
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	-	-	-	-	-	-	-	-
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	-	-	-	-	-	-	-	-
27 繰 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-
計	41,425,705	100.0	27,455,457	100.0	3,393,273,515	100.0	24,399,924	100.0

節 別 集 計 表

港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計		臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計		母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計		病 院 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計		計	
金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
-	-	-	-	2,198,750	9.8	-	-	1,437,786,958	0.7
13,551,000	4.3	-	-	-	-	-	-	9,605,486,506	4.3
8,016,200	2.5	517,377	0.5	468,000	2.1	-	-	6,876,698,280	3.1
4,447,798	1.4	-	-	437,786	2.0	-	-	3,536,912,044	1.6
-	-	-	-	-	-	-	-	2,094,467	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	1,725,500	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	5,111,677,438	2.3
58,480	0.0	-	-	50,400	0.2	-	-	94,589,545	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	2,752,377	0.0
15,500,131	4.9	70,944	0.1	47,708	0.2	-	-	3,082,545,478	1.4
1,745,153	0.6	-	-	117,564	0.5	-	-	1,636,118,965	0.7
43,757,400	13.9	-	-	792,000	3.5	-	-	19,784,740,331	9.0
3,963,352	1.3	66,000	0.1	-	-	-	-	1,009,689,831	0.5
50,406,499	16.0	4,367,000	3.9	-	-	-	-	12,557,623,262	5.7
58,517	0.0	-	-	-	-	-	-	33,089,658	0.0
14,399,463	4.6	-	-	-	-	-	-	616,371,503	0.3
856,030	0.3	-	-	-	-	-	-	331,694,225	0.2
61,304	0.0	-	-	-	-	-	-	79,872,044,973	36.1
-	-	-	-	-	-	-	-	23,351,771,594	10.6
-	-	-	-	18,308,424	81.7	645,000,000	44.2	3,017,528,424	1.4
-	-	-	-	-	-	-	-	66,832,318	0.0
144,228,827	45.9	94,829,330	85.7	-	-	813,553,427	55.8	31,789,418,438	14.4
-	-	-	-	-	-	-	-	201,126,000	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-	6,919,860,169	3.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,423,300	1.1	864,100	0.8	-	-	-	-	38,578,500	0.0
10,000,000	3.2	10,000,000	9.0	-	-	-	-	9,967,537,538	4.5
314,473,454	100.0	110,714,751	100.0	22,420,632	100.0	1,458,553,427	100.0	220,946,294,322	100.0

第 8 表

市 債 未 償 還 額 年 度 比 較 表

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
	円	円	円	%	%	%	%	%
一 般 会 計								
総務債	3,931,470,748	4,158,506,227	4,603,893,339	3.4	3.5	3.8	85.4	90.3
民生債	530,112,756	684,214,654	693,615,238	0.5	0.6	0.6	76.4	98.6
衛生債	13,456,106,574	14,327,738,905	15,274,232,127	11.5	12.1	12.6	88.1	93.8
農林水産業債	1,956,026,285	1,942,736,030	1,981,576,689	1.7	1.6	1.6	98.7	98.0
商工債	402,023,355	517,036,408	631,623,332	0.3	0.4	0.5	63.6	81.9
土木債	7,307,004,481	6,721,143,117	6,801,803,304	6.3	5.7	5.6	107.4	98.8
港湾債	7,022,271,980	6,861,147,121	7,004,319,244	6.0	5.8	5.8	100.3	98.0
消防債	3,166,481,156	2,674,527,660	1,227,423,779	2.7	2.3	1.0	258.0	217.9
教育債	11,743,647,794	12,051,416,585	12,474,935,053	10.0	10.2	10.3	94.1	96.6
災害復旧債	529,006,188	486,106,411	119,900,352	0.5	0.4	0.1	441.2	405.4
農林水産業	103,050,115	96,826,889	37,354,922	0.1	0.1	0.0	275.9	259.2
土木	407,356,073	386,079,522	79,545,430	0.3	0.3	0.1	512.1	485.4
港湾	11,000,000	-	-	0.0	-	-	-	-
教育	7,600,000	3,200,000	3,000,000	0.0	0.0	0.0	253.3	106.7
辺地対策債	347,572,216	272,798,677	227,709,495	0.3	0.2	0.2	152.6	119.8
過疎債	4,123,409,534	4,688,705,069	5,365,092,791	3.5	4.0	4.4	76.9	87.4
減税補てん債	296,905,512	422,941,932	572,400,400	0.3	0.4	0.5	51.9	73.9
減収補填債	573,700,000	573,700,000	-	0.5	0.5	-	-	-
臨時財政対策債	42,941,127,939	44,108,048,168	44,980,432,188	36.7	37.2	37.0	95.5	98.1
借換債	-	-	0	-	-	0.0	-	-
計	98,326,866,518	100,490,766,964	101,958,957,331	84.1	84.7	83.8	96.4	98.6
特 別 会 計								
住宅事業	8,764,329,677	7,747,291,075	8,241,312,059	7.5	6.5	6.8	106.3	94.0
卸売市場事業	1,024,123,666	1,256,107,172	1,698,828,631	0.9	1.1	1.4	60.3	73.9
集落排水事業	157,607,634	176,095,621	195,278,175	0.1	0.1	0.2	80.7	90.2
工業団地整備事業	1,614,239,896	1,627,985,524	1,641,657,838	1.4	1.4	1.3	98.3	99.2
港湾整備事業	888,177,879	1,008,696,905	982,382,064	0.8	0.9	0.8	90.4	102.7
臨海土地造成事業	236,196,000	329,398,000	462,600,000	0.2	0.3	0.4	51.1	71.2
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	138,458,256	138,458,256	138,458,256	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
病院資金貸付事業	5,706,120,407	5,825,997,195	6,305,864,295	4.9	4.9	5.2	90.5	92.4
計	18,529,253,415	18,110,029,748	19,666,381,318	15.9	15.3	16.2	94.2	92.1
合 計	116,856,119,933	118,600,796,712	121,625,338,649	100.0	100.0	100.0	96.1	97.5

注 すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。